

イスラエル経済月報（2022年6月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 友澤 孝規）

<目次>

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標.....	5
1. 経済成長率（GDP）	
2. 貿易(Export & Import of Goods)	
3. 失業率（Unemployment Rate）	
4. 消費者物価指数（CPI）	
5. 政策金利（Interest Rate）	
6. 為替（Exchange Rate）	
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	
8. 主要株価推移（TA35）	
イスラエル 経済関係.....	10
スタートアップ ^o テルアビブ、ハイテク・エコシステムの世界ランキングで7位にランクイン	
気候変動 ^o イスラエル政府、CLIMATE TECH 強化のため30億シェケル規模の計画を承認	
ESG ^o イスラエルの有望な ESG スタートアップ企業	
ヘルテック ^o 女性の健康分野で注目を集めるイスラエル企業7社	
サイバー ^o CYBERWEEK におけるベネット首相スピーチ	
パレスチナ ^o APPLE 社、パレスチナ自治区に研究開発拠点を拡大	
中国 ^o アリババ社、イスラエルの研究開発センターを閉鎖	
サウジアラビア ^o 退任するイスラエル政府高官：サウジアラビアはまもなくアブラハム合意に参加する	
UAE ^o UAE-IL TECH ZONE 代表団がパートナーシップを促進するために首長国連邦を訪問	
ロシア ^o 戦争の影響によりロシアから既に現金で10億シェケルが流入	
日本-イスラエル 経済関係.....	27
半導体 ^o ルネサスはイスラエルの AI チップメーカー-HAILO とモビリティ分野で協業	
スタートアップ ^o ソフトバンクの投資先のレイオフ動向	
建設 ^o コマツはイスラエルのコンテック企業 INTSITE と提携	
シルバー ^o SOMPO はイスラエルの GOOD COMPANY 社と連携してシルバーテックを募集	
AI ^o NTT ファイナンスは AI 駆動クリエイティブメディアのイスラエル企業 D-ID に出資	
サイバー ^o NTT と連携する NTTVC がイスラエルのサイバー企業 SEEMPLICITY に出資	
量子 ^o NTT ファイナンスは量子ソフトウェア開発のイスラエル企業 CLASSIQ に出資	
建設 ^o 日立ソリューションズは当地企業 DATUMATE と建設市場向け販売代理契約を締結	
不動産 ^o 三井物産系 MAGENTA は不動産テック企業 FLEXSPACE に出資	
イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定（目次掲載は主要なもののみ）	41
フードテック ^o FOODTECH IL 2022（2022年11月7日、テルアビブ）	
サイバー ^o CYBERTECH GLOBAL TEL AVIV（2023年1月30～2月1日、テルアビブ）	
日本における関連イベントの予定（目次掲載は主要なもののみ）	44
サイバー ^o サイバーセキュリティ エグゼクティブ勉強会(2022年7月8日、オンライン)	

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 2日 2022年1月から5月の間に、イスラエルでは6,900台の電気自動車が納車され、全自動車販売の5.2%を占めたとの報道。昨年同時期の1.2%より大幅上昇。
- 5日 イスラエルのサイバーセキュリティ企業 Armis は、サイバー攻撃に対してリアルタイムで警告するプラットフォームを公開。
- 6日 イスラエルのカリシュ海底ガス田の権利を有する Energean は、自社の浮体式生産貯蔵積出設備が沿岸から80km地点に到着と発表し、レバノンに抗議等を表明。
- 6日 Security Service Edge 等を開発する Perimeter 81 は、10億ドルの評価で1億ドルを調達し、イスラエルの最新サイバーセキュリティ・ユニコーンとなった。
- 6日 4Dイメージング・レーダーを開発する Vayyar Imaging は、1億800万ドルの調達を完了。中国の浙江吉利グループ GLy Capital Management も参画。
- 6日 ホテル経営者が顧客の訪問理由、興味等の詳細を収集し、パーソナライズした体験構築を可能とするイスラエル企業 Duv は、同事業発展に向け1000万ドルを調達。
- 7日 イスラエルの実業家 Aaron Frenkel は、アブダビの Mubadala Petroleum より4億8500万ドルで Tamar 天然ガス田の株式11%を取得予定との報道。
- 7日 イスラエルのバルビバイ経済産業大臣とフィリピンのラモン経済貿易大臣は、両国間の経済協力のための協定に調印。
- 7日 Pitango First は、Web 2.0 と Web 3.0 の架け橋となることを目的としたベンチャーラボ「First Labs」を立ち上げると発表。DAO(自律分散型組織)も設立。
- 8日 UAE の3つの商工会議所のひとつドバイ国際商工会議所は、両国間の貿易・投資を促進するため、テルアビブに代表事務所を開設する予定との報道。
- 8日 イスラエルの培養乳製品企業 Remilk は、米国 FDA から認可を受け、米国での製品販売が可能に。同社は精密発酵により動物性の乳製品と同じ乳タンパク質を製造。
- 8日 ギリシャの外務副大臣（経済外交担当）がイスラエルに来訪し、Enterprise Greece とイスラエル輸出機構との間で協力覚書を締結。
- 8日 Elementor はウェブ制作者向けオープンソースプラットフォームを開発しているが WordPress ホスティングサービス拡充のためイスラエル企業 Strattic 社を買収。
- 9日 5月で5ヶ月連続の財政黒字となり、イスラエルの5月末までの12ヶ月間の累積財政赤字はゼロに。12ヶ月間の赤字がゼロになったことは2008年以来初めて。
- 9日 UAE とイスラエルのハイテク連携を促進する NPO、UAE-IL tech zone のデレゲーションが UAE を訪問。フィンテック、気候テック、ヘルステック分野が焦点。
- 12日 Rami Levi が経営するイスラエルの航空・観光会社である Israir Group は、テルアビブ証券取引所（TASE）に上場し、2500万NISを調達する目論見書を発表。
- 13日 イスラエルとインドは、FTAに関する協議再開を準備していると、イスラエルの経済産業省が発表。インドの代表団がエルサレムに到着し、枠組み規則を議論。
- 13日 クアルコムは、5Gの展開加速のためのスマート RAN 自動化・オーケストレーションプラットフォームを開発するイスラエル企業 Cellwize を3.5億ドルで買収

- 14日 エルサレムとテルアビブが農業技術エコシステムの世界ランキングで共に4位にランクイン。米国の調査会社 Startup Genome がリストアップ。
- 14日 欧州委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長が一部凍結されていた EU からパレスチナ自治政府 (PA) 向けの援助資金 (2021 年分) を供与すると発表。
- 14日 ゲーム内のビジュアル要素と共にオーディオ広告の使用を可能とするプラットフォームを開発するイスラエルのスタートアップ Odeeo は、900 万ドルを調達。
- 14日 イスラエル創業のテクノロジーベースのオンライン旅行予約プラットフォーム Holisto は、評価額 4 億 500 万ドルで NASDAQ に SPAC 上場するとの報道。
- 15日 国際的なアクセラレーター Techstars は、今年の第 2 期生のテルアビブでの募集受付が終了。スタートアップ 12 社が選ばれ、各 12 万ドルの初期投資を実施予定。
- 15日 EU、イスラエル、エジプトは、ロシアからの天然ガス輸入脱却を図るため、天然ガス輸出協定に調印。本協定は、東地中海地域エネルギー会議で最終決定される。
- 15日 米国テスラ社は、イスラエルにおける大型車両の車両供給と車両管理の分野への直接参入の準備をしているとの報道。
- 15日 イスラエルの観光省は、イスラエルの観光インフラ整備に 3 億 NIS を使用するとの報道。同省は、年間 1,000 万人の入国観光客を目標に入国観光客の増加を目指す。
- 15日 欧州で人気のマイクロモビリティ TIER Mobility が、テルアビブでサービスを開始。同社はチャリティとカーボンクレジットの購入を通じて気候変動に取り組む。
- 15日 イスラエルは、IMD 競争力ランキングで調査対象 63 カ国中 27 位から 25 位に上昇。研究開発への投資額では 1 位に。なお、総合 1 位はデンマーク。
- 15日 テルアビブは、Startup Genome によるハイテク・エコシステムの年次世界ランキングで 7 位に。AI、サイバーセキュリティ、ビッグデータが最も強い分野と評価。
- 15日 クラウド上のアプリケーション開発者が、開発する製品のセキュリティを守れるようにするイスラエルのサイバーセキュリティ企業 Jit.io は 3,850 万ドルを調達。
- 16日 自動車輸入会社 Calmobil、ICL グループ、リサイクル会社 EMS が、イスラエルで初めてとなるリチウム電池リサイクル工場設立の覚書に調印。
- 16日 オンライン購入した商品の返品と交換を効率的に管理する AI ベースのプラットフォームを開発するイスラエル企業 ReturnGO は、同事業発展のため 650 万ドル調達。
- 16日 画像データ、電子カルテ等の臨床ソースから得られる実用的なインサイトを AI で医師に提供するイスラエル企業 Aidoc は、同事業発展に向け 1 億 1,000 万ドル調達。
- 16日 全請求書を 1 つにまとめてクラウドの支出を把握できるプラットフォーム FinOps を開発するイスラエル企業 Finout は、同事業発展に向け 1,400 万ドルを調達。
- 16日 オンラインのジョブシミュレーションで企業が求職者を評価するプラットフォームを開発したイスラエル企業 Canditech は、同事業発展に向け 900 万ドルを調達。
- 19日 フィンテック分野のイスラエル・ユニコーン企業 Pagaya は、混乱の中にはいるものの、NASDAQ への上場のための SPAC 合併を完了。
- 19日 ウェアラブル・アスレチック・パフォーマンス・トラッカーを開発するイスラエル企業 Playermaker は、同事業発展に向け 4000 万ドルを調達。
- 20日 エジプト、米国、イスラエル間の QIZ 貿易協定の一環として、エジプト代表団がイスラエルを訪問。QIZ は、2004 年に 3 カ国間で締結された特惠貿易圏協定。

- 20日 コーエン労働・社会問題・社会サービス大臣は、国家食糧安全保障イニシアチブ試験プログラムに、年間予算 NIS 1 億 5500 万ドルの 72%を提供する協定に署名。
- 20日 イスラエル銀行は、デジタルシェケルプロジェクトの一環として実施された技術的な試験から得られた最初の結論を発表。
- 20日 米国 Comcast は、ハッキングや不正操作等の防止に役立つワイヤレス機器認証技術を開発するアメリカ・イスラエル企業 Level を推定 5000 万ドルで買収との報道。
- 21日 イスラエルの Tnuva 社は、代替ミルクセクターでの活動の好結果に基づき、代替牛肉、鶏肉、魚、卵など代替タンパク質製品の研究開発センターを立ち上げた。
- 21日 国境を跨ぐ販売を支えるイスラエル企業 Global-e は、ピツニーボウズ社の越境 EC ソリューション事業 Borderfree を 1 億ドルで買収する最終契約締結を発表。
- 22日 ゼネラルモーターズは、イスラエルの車両検査スタートアップ UVeye に投資。同投資は同社の車両検査技術の開発と商業化のための資金となる。
- 22日 イスラエルのシャケッド内務大臣は、試験的なプロジェクトの一環として、モロッコ人の建設労働者と介護士がイスラエルで働くことになることを発表。
- 22日 イスラエルの Tadiran Group は、適切な規制が実施されていない場合、電気自動車の充電ニーズでイスラエルの電力網が崩壊する可能性があることを警告。
- 22日 イスラエルの灌漑会社 Rivulis は、インドの灌漑会社 Jain Irrigation Systems Limited を買収すると発表。
- 22日 NY を拠点とする Vine Ventures は 1 億 4000 万ドルのファンド II をクローズし、半分をイスラエルのスタートアップに割り当てる予定。
- 23日 犬の嗅覚能力に基づくがんの早期発見を行う技術・サービスを開発するイスラエル企業 SpotitEarly、同事業発展に向けて 620 万ドルを調達。
- 24日 建設にデータ駆動型のアプローチを導入するイスラエルのコンテック企業 INTSITE は、日本のコマツと、英国のシェルグループ MachineMax 社との提携を発表。
- 26日 イスラエルのエルアル航空は、10月30日よりトロント、ブリュッセル、ワルシャワへの路線を廃止すると通知。トロント路線を東京路線に置き換える可能性も。
- 27日 イスラエル政府は、気候変動対策技術強化のための 30 億シェケルの計画を承認。2026 年までの目標として登録特許の倍増、スタートアップ企業増加等を掲げる。
- 27日 イラン交渉が復活する中、地域の安全保障同盟を視野に入れ、イスラエルはバーレーンのマナマで UAE、モロッコ、エジプト等ネゲヴ・フォーラム参加国と会談。
- 27日 元モサド長官 Tamir Pardo が設立して Schwarz Group が買収したイスラエル企業 XM Cyber は、イスラエルの Cyber Observer を推定 3,000 万ドルで買収。
- 28日 NASDAQ に上場しているイスラエルのゲーム大手 Playtika について、中国企業が持つ株式 20%を、Joffre Capital に 85 億ドルの評価額で売却予定との報道。
- 28日 サードパーティ、リモートワーカー等の全ユーザーをシームレスかつ安全に職場環境に接続させるイスラエル企業 Cyolo は、同事業発展に向け 6,000 万ドルを調達
- 28日 従業員のスキルを大規模に分析し、人材の開発・配置等の意思決定のための洞察を提供するイスラエル企業 Gloat は、同事業発展に向け 9000 万ドルを調達。
- 29日 イスラエルのライヒマン大学は主に卒業生のスタートアップに投資する VC ファンドを設立。大学は VC の世界で慣例の 2%の手数料と 20%の成功報酬を受け取る。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

● 2022年第1四半期の成長率は年率1.9%減少（二次推計）

中央統計局は、2022年第1四半期の経済成長率が年率1.9%減少だったと発表した。1次推計時の1.6%減少より下方修正。うち公共消費は7.6%減、個人消費は1.5%減となり、設備投資は2.1%増となった。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2022/195/08_22_195b.pdf

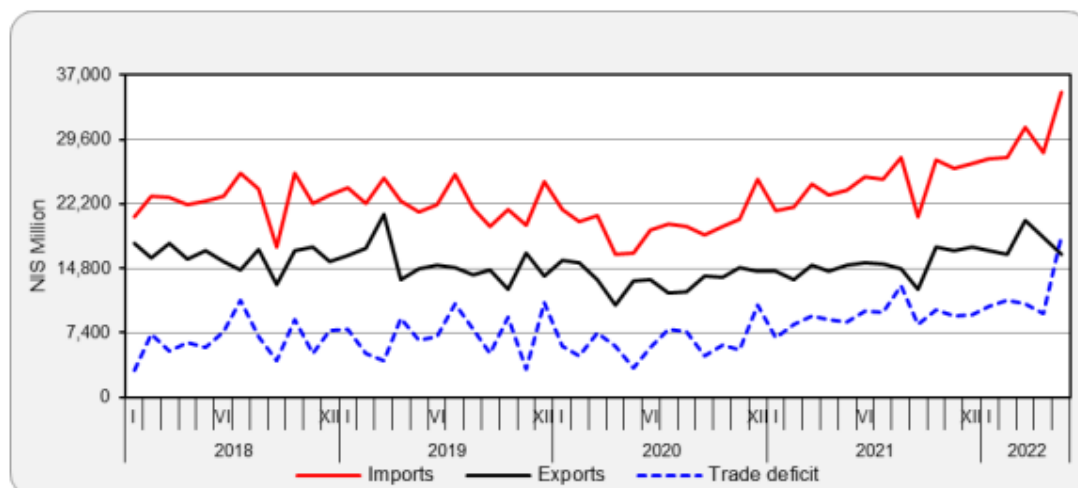
2. 貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

● 2022年5月の貿易赤字は185億NIS

中央統計局の発表によれば、2022年5月の物品輸入は350億NIS、物品輸出は165億NISであり、貿易赤字は185億NISであった。

物品輸入の40%は原材料（ダイヤ、燃料除く）であり、21%が消費財、12%が機械装置・陸上輸送機、27%が燃料、ダイヤ、船舶、航空機である。物品（船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く）の輸入は直近3ヶ月で年率12.8%増加。

鉱工業製品の輸出が全体の93%を占め、6%がダイヤモンド、残り1%が農林水産品。物品（ダイヤ除く）の輸出は直近3ヶ月で年率19.7%増加。工業製品輸出（ダイヤ除く）のうちハイテク製品輸出は、37%を占めた。



(※ — : 輸入, — : 輸出, - - - : 貿易赤字)

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2022/185/16_22_185e.pdf

3. 失業率 (UNEMPLOYMENT RATE)

● 5月の失業率は3.5%で、前月3.1%から増加

中央統計局は、2022年5月の失業率は3.5%であり、前月より増加と発表。その他、新型コロナウイルス等に関連した労働関係のデータは以下のとおり。

	4月	5月
失業者 (率)	132,600 人 (3.1%)	150,600 人 (3.5%)
新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数 (率)	146,400 人 (3.4%)	165,000 人 (3.8%)
2020年3月以降解雇又は職場の閉鎖により労働をやめて労働人口にカウントされない人+新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数 (率)	202,100 人 (4.7%)	205,800 人 (4.7%)

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2022/208/20_22_208e.pdf

4. 消費者物価指数 (CPI)

● 5月のCPIは前月比0.6%ポイント増

中央統計局の発表によれば、2022年5月のCPIは前月比0.6%ポイント増（2020年平均を100.0した時、2022年4月の104.9が、2022年5月に105.5と増加）。

うち価格上昇が著しかったのは、果物（13.8%ポイント増）、衣服・靴（2.2%ポイント増）、食料（0.9%）、文化・娯楽（0.8%ポイント増）、輸送（0.5%ポイント増）。一方、価格下落が著しかったのは、野菜（0.7%ポイント減）。

過去12ヶ月では、CPI（住宅を除く）は4.3%ポイント増加。イスラエル中央銀行が年間の目標範囲としている1%～3%より上振れ。

中央統計局は、3-4月期の住宅価格指数も公表。2-3月期に比べて0.9%上昇した。前年同期比では15.4%上昇している。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2022/193/10_22_193e.pdf

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2022/192/10_22_192e.pdf

5. 政策金利（INTEREST RATE）

● 中銀、政策金利を 1.25%に利上げ

2022年7月4日、金融委員会が金利を0.75%から1.25%に引き上げることを決定。

イスラエルのインフレ率は、過去12ヶ月間で4.1%と目標範囲の上限を上回っている。他方、ほとんどの先進国よりはかなり低い水準にとどまっている。

1年後のインフレ期待値は目標範囲の上限を上回っている。しかし、資本市場から得られる2年目の期待値は目標レンジ内に戻り、3年目以降の期待値はレンジの midpoint に収束している。

イスラエルの経済活動は高水準で推移しており、労働市場もタイトな状態が続いている。しかし、ウクライナ戦争の影響や中国の製造業活動の鈍化などを背景とした世界経済の減速の可能性や、イスラエルの政情不安などが経済活動にマイナスの影響を与える可能性がある。

労働市場は完全雇用環境下にある。ほとんどの業種の企業は、引き続き人手不足を現在の事業の制約要因として示した。労働市場の逼迫は、企業部門の賃金圧力にいくらかつながっている。

前回の金融政策決定以降、シェケルは米ドルに対して5.1%、ユーロに対して2.9%、名目実効為替レートでは3.6%弱くなった。

調査部門は予測を修正した。その評価は、GDPが2022年に5%、2023年に3.5%成長するというものである。インフレ率は2022年に4.5%、2023年には2.4%に低下すると予想されている。

住宅価格は過去12ヶ月間に15.4%上昇し、過去数年に比べて大幅に上昇したが、年間価格上昇率の急激な上昇傾向はやや緩やかになった。

金利の決定に加え、イスラエル銀行は、商業銀行に対する信用窓口および預金窓口のイスラエル銀行金利の周辺スプレッド（コリドー）を±0.1%から±0.5%に拡大することを発表している。

イスラエル経済は力強い成長を記録しており、労働市場の逼迫とインフレ環境の上昇を伴っている。このため、委員会は利上げプロセスを継続することを決定した。利上げのペースは、政策目標の達成を引き続き支援するため、活動データおよびインフレの進展に応じて決定される予定だ。

政策金利の見直しは年10回で、次回公表日は8月22日。

出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/4-7-2022.aspx>

6. 為替 (EXCHANGE RATE)

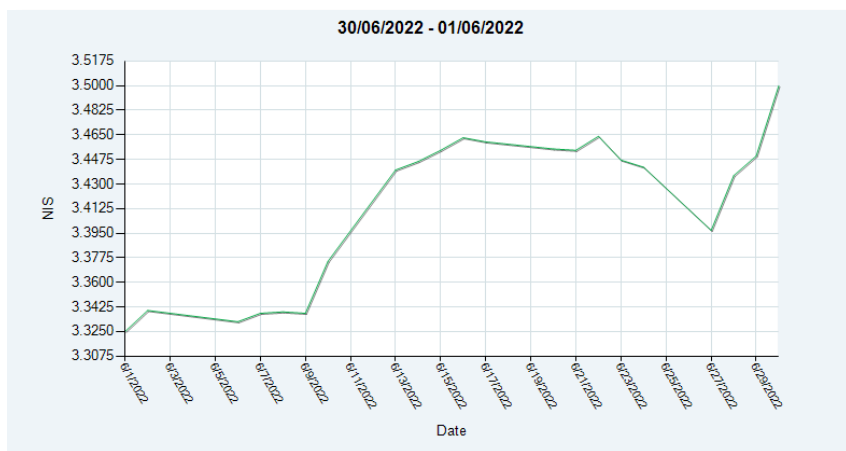
- 6月の為替相場は、月末に2020年5月以来のNIS 3.50/ドルの付近で推移

中旬には、米国株式市場で株価が急落して米国債の利回りが急上昇した影響で、ドル高が進行した。

その後、下旬にかけて景気後退懸念、高インフレ、金利上昇が市場を脅かし、世界的に為替相場は不安定な状況となり変動が激化。

月末には、イスラエル銀行は金利を0.5%引き上げ、

1.25%にすると元々予想されていたが、米連邦準備制度理事会（FRB）が7月に2カ月連続で0.75%の利上げを行う見通しであることから、シェケルとドルの金利差が拡大し、イスラエルの通貨安がさらに進行した。



出典：報道・グローブス紙

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-weakens-sharply-against-us-dollar-1001414881>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-weakens-sharply-on-volatile-forex-markets-1001416468>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-at-weakest-for-over-two-years-against-dollar-1001416742>

グラフ出典：中央銀行・6月のドルシェケル相場推移

[Bank of Israel - Exchange Rates \(boi.org.il\)](https://www.boi.org.il/Exchange-Rates)

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

- 5月末時点の外貨準備高は1,998億ドル。減少なるも引き続き歴史的水準。

中央銀行による発表によれば、5月末時点の外貨準備高は、前月差21.8億ドル増となる1,998億ドルであった。GDPの39.9%を占める。

増加の要因は、為替等の再評価（10.1億ドル増）及び政府移転（12.7億ドル増）であり、その一部は民間移転（1.02億ドル減）により相殺された。

出典：イスラエル中央銀行

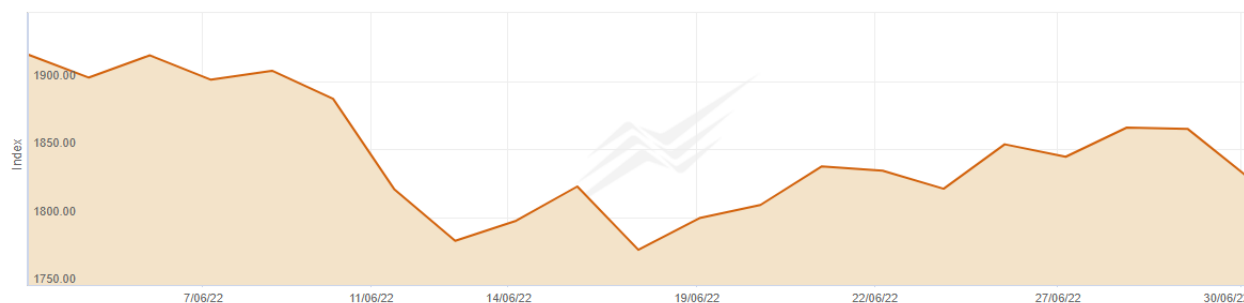
<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/7-6-22.aspx>

8. 主要株価推移（TA35）

● 月間推移

Trading Chart - TA-35

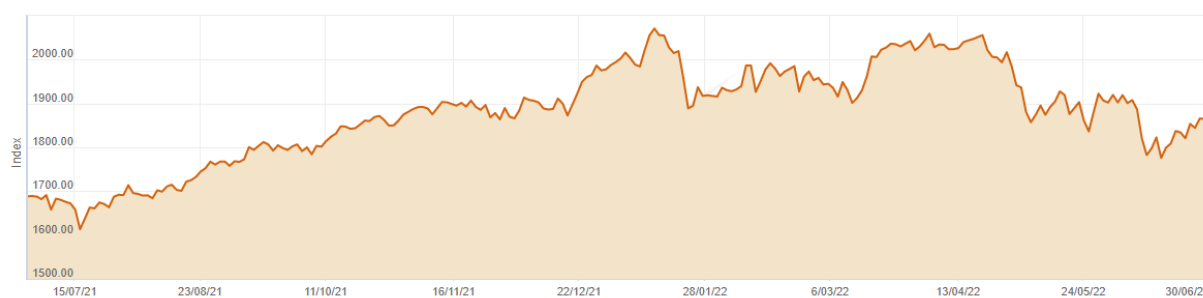
01/06/2022 - 30/06/2022



● 年間推移

Trading Chart - TA-35

01/07/2021 - 30/06/2022



● 6月のテルアビブ証券取引所（TASE）関連ニュース

- 6月14日 TASE はイスラエルの資本市場を改善し、国際標準に合わせるために、TASE インデックスの流動性を高めるための包括的な改革を提示。
- 6月27日 UMH プロパティーズ投資法人が TASE 上場し取引開始。UMH は、1968 年に米国で設立された、賃貸集合住宅の保有・運営を行うパブリックリートであり、米国 10 州に約 130 の集合住宅を所有し、そのうち約 24,000 戸の集合住宅と、約 8,700 戸の賃貸住宅を保有。

出典：テルアビブ証券取引所

<https://www.tase.co.il/en>

イスラエル経済関係記事

スタートアップ° テルアビブ、ハイテク・エコシステムの世界ランキングで7位にランクイン

米調査会社 Startup Genome による、スタートアップとイノベーションにとって世界で最も魅力的なエコシステムの年次調査で、テルアビブが7位にランクインした。

前回の調査以来、テルアビブの新興企業エコシステムの価値は1200億ドルに達し、10億ドルのエグジットが3件、新興企業の資金調達額は過去最高の200億ドルに達した。

テルアビブでは、新たに30社のユニコーン（企業価値10億ドル以上）が誕生し、20社が株式を公開し、40億ドルを調達。また、130社以上の多国籍企業がテルアビブにイノベーションセンターを置いているとのことだ。

6月14日に発表されたこの調査は、世界140カ所の主要なエコシステムにおいて、世界のスタートアップ産業をマッピングしたものだ。スタートアップゲノムのモデルによると、エコシステムのランキングが高いほど、アーリーステージのスタートアップが世界的な成功を収める可能性が高くなる。

テルアビブは、パフォーマンス、ナレッジ、コネクティビティ、エグジットにおいて最も高いスコアを獲得しており、最大の弱点はローカルマーケットへのリーチだった。新しい特許の数は昨年169%増加。AI、サイバーセキュリティ、ビッグデータおよび分析が最も強い分野だった。

同市の企業が撤退するまでの平均期間は7年で、世界平均の9.4年よりも早かった。シードラウンド、シリーズAラウンド、ベンチャーキャピタルの総資金額は、いずれも世界平均を大きく上回った。

報告書は、イスラエルの緊密な起業家コミュニティ、強力な研究開発、教育熱心な国民性、政府の支援に言及し、一人当たりの起業数が最も多く、テルアビブだけでも約3,000社に上るとしている。

テルアビブのエコシステムは、この地域のどこよりもはるかに優れており、ベスト40の都市に入る中東の都市は他になかった。テルアビブに続いて、ドバイ、カイロ、リヤド、アブダビが上位にランクインしている。

2021年のベンチャーキャピタルの資金調達の地域別シェアは、テルアビブが84%を占め、次いでUAEが8%となっている。

中東には若い人口が多く、その多くが政情不安や失業などの理由で起業の機会を求めている。同地域の登録企業の94%は中小企業だが、グローバルな資金調達にアクセスできるのはそのうちのわずか3%だ。しかし、大規模なエグジットと投資活動は急速に拡大しており、2020年から2021年にかけて投資額は104%上昇すると報告されている。

また、中東では、UAEの全企業の95%がスタートアップや中小企業であり、同国のGDPの40%以上を占めているという。UAEの都市シャルジャは、この地域で最も急成長しているテックパークがあり、そのスタートアップエコシステムは昨年、2億800万ドルと2倍以上に増加した。

カイロのベンチャーキャピタルの資金調達額は、2020年から2021年にかけて156%急増した。

世界のエコシステムのトップは、1位がシリコンバレー、2位がロンドンとニューヨークが同率で続いた。4位はボストン、5位是北京、6位はロサンゼルスだった。

テルアビブを追いかけてトップ10に入ったのは、上海、シアトル、ソウルだった。

テルアビブは昨年も7位にランクインしており、テルアビブとエルサレムがロサンゼルスと同率で6位にランクインした2019年から1つ順位を落としたことになる。

上位5都市は過去5年間と同様に首位を維持したが、北京はボストンに抜かれ、1つ順位を下げた。上位5都市のスタートアップ・エコシステムの価値は3.8兆ドルで、残りの上位30都市は2.3兆ドルだった。全体として、中国の成長は鈍化し、インドが大幅に上昇した。

世界ランキングでは、北米がトップ30のスタートアップ・エコシステムの47%を占め、次いでアジアが30%を占めた。ソウルは初めてトップ10入りし、ベルリンはヨーロッパ大陸のリーダーだった。

報告書によると、新興企業は昨年、世界経済に6兆4,000億ドルの価値を付加した。

ハイテク企業は、パンデミック開始以来、非ハイテク企業の2.3倍に成長し、昨年は過去最高の540社がユニコーンの地位を獲得し、2020年の150社から増加した。

スタートアップ企業は、10年前のレポート開始以来、資金調達にはるかに成功しており、シリーズAの資金調達ラウンドの世界平均は3倍の1800万ドルに達している。

2012年から毎年発行されている「Global Startup Ecosystem」レポートは、世界のスタートアップ・シーンを包括的に調査したものだ。このレポートをまとめるために、グループは300のパートナーと協力し、280以上のイノベーションエコシステムのデータと調査を照合し、主要140社をランク付けし、300万社のスタートアップを分析している。

Startup Genomeは、サンフランシスコに拠点を置く大手調査会社で、2012年から毎年、世界のスタートアップ・エコシステムのランキングを発表している。

同社は、テルアビブをクリーンテック分野で世界第2位、アグテック分野で世界第4位にランク付けしている。

出典：The times of Israel

<https://www.timesofisrael.com/tel-aviv-ranked-7th-in-annual-list-of-best-global-tech-ecosystems/>

気候変動 イスラエル政府、CLIMATE TECH 強化のための 30 億シエケル規模の計画を承認

政府は 6 月 26 日、気候変動を促進するための 30 億シエケル（約 8 億 7000 万ドル）規模の計画を承認した。

科学技術省、環境保護省、エネルギー省の局長とイノベーション庁の長官が率いる省庁間チームによる詳細な報告書（ヘブライ語）が完成したことを受けての動きである。

ナフタリ・ベネット首相は、気候変動を緩和し適応するための技術を開発することが、イスラエルが気候変動との戦いに世界的に貢献できる最良の方法であるとししばしば発言している。

オリット・ファルカシュ・ハコヘン科学技術イノベーション大臣は、政府支援の必要性を強調し、今日のイスラエルの技術分野は主に通信、金融、サイバーに集中しており、クリーンエネルギー、輸送、水処理、食品製造、廃棄物削減、サプライチェーン改善などの技術を包括する climate tech にはあまり力を入れていないと述べている。

12 月、気候変動技術に特化したイスラエルの非営利イノベーションコミュニティである PLANETech は、イスラエルの climate tech 企業が 2021 年の間に 22 億ドル以上の投資を集め、2020 年に比べて 57%増加したと報告した。

しかし、新しい省庁間報告書によると、気候変動対策は比較的リスクが高く、利益も長期的すぎるため、投資家は資金を投入する意欲が低い。

この報告書では、世界の環境技術市場の規模が 2020 年の 46 億ユーロから 2030 年には 94 億ユーロに倍増し、年平均 7.5%成長すると予測するドイツ政府の検討データが示されている。

ドイツのレビューによると、主な成長分野は、エネルギー - 再生可能エネルギー、貯蔵、流通、およびエネルギー効率 - 持続可能な輸送、高度な工業生産、水管理だ。

PLANETech のデータを用いた閣僚間報告書によると、イスラエルで climate tech に関わる 1,200 社のうち、637 社がスタートアップまたは現在も成長中の企業であるという。

20 分野の climate tech のうち、最も人気があるのは再生可能エネルギーで、次いでスマート農業、効率的な水インフラ、持続可能なインフラに関する技術となっている。

イスラエルの climate tech がすでに世界に影響を与えている分野としては、培養肉と代替タンパク質、灌漑システム、精密農業、淡水化、水管理、持続可能な輸送、太陽エネルギーが挙げられている。

また、イスラエルの climate tech は、コンピュータプログラミング、人工知能、遠隔センサー、ドローンなど、イスラエル企業が他の用途で開発したさまざまな技術からすでに恩恵を受けているとしている。

報告書では、climate tech の成長を阻む主な要因として、資金と規制が挙げられている。

気候関連製品の開発は複雑で、何年もかかり、開発コストが高く、リスクも高いハードウェアをベースにすることが多いという。また、プログラミングベースの製品に比べ、コンセプトの実証前であっても長期的かつ比較的高額な投資が必要であり、企業は製品の規模を拡大して利益を上げる段階に達するまでに損失を吸収しなければならないとしている。

イノベーション庁がこの報告書のために 182 社を対象に行った調査によると、回答者の 72%にとって資金調達が主な問題であり、政府からの投資が最も大きな収入源であることがわかった。

スケールアップの難しさについては、28%の企業が報告しており、パイロット版の成功から数年間は拡大が困難であることが判明している。

また 10 社に 3 社の回答者が、規制が自社の成長に悪影響を与えていると回答している。

報告書によると、イスラエルにある 368 の国際的なハイテク研究開発センターのうち、環境を扱っているのはわずか 16 であるため、地元企業は国際的な climate tech に十分に触れていないという。

この文書では、アカデミアの基礎・応用研究の拡大と商業化、新しいスタートアップ企業の創出へのインセンティブ、適切な規制環境の整備、イスラエル技術の州内インフラへの統合、イスラエルを国際的に有数の技術ハブにする、などの目標が掲げられている。

2026 年の目標は、2021 年を基準として、応用研究プロジェクト、登録特許、スタートアップや既存企業による取り組みの数を倍増させることだ。この期間でスタートアップ企業数を 55 社から 110 社に倍増させる。

国家インフラで実施されるパイロットプロジェクトの数も、公的資金や規制の変更によって、35 から 70 に倍増させることになっている。

報告書では、1000 万ドル以上の投資ラウンドを昨年の 20 件から 50 件に増やすこと、climate tech に特化したイスラエルのベンチャーキャピタル会社を現在の 1 社から 10 社に増やすこと、環境を専門とするイスラエルの外国ベンチャーキャピタル会社を 40 社に倍増すること、環境分野で活動する企業ファンドを昨年の 25 件から 2026 年には 50 件にすることなどが目標として提案されている。

出典：The times of Israel

<https://www.timesofisrael.com/government-approves-three-billion-shekel-plan-to-boost-climate-technology/>

ESG イスラエルの有望な ESG スタートアップ企業

ミツバチの保護から環境に優しいコンクリートまで、イスラエルの有望な ESG スタートアップ企業を紹介。BeeHero、ECONcrete、Ecoplant、Plantish、ESGgo は異なるセクターで活動しているが、いずれも世界をより良い場所にしようとしている企業である。

BeeHero

創業者：Itai Kanot, Michal Roizman, Omer Davidi, and Yuval Regev.

資金調達：以下を含む 18 の投資家から 2400 万ドルを調達。Arison Group, Matias Ventures, Entrée Capital, FirstTime, UpWest, Cibus Fund, iAngels など 18 社から 2400 万ドルを調達。

BeeHero は、アルゴリズム、ビッグデータ、IoT コンポーネントを組み合わせたプラットフォームを開発し、環境情報とともにミツバチの巣からのデータ収集を可能にした。同社は、ターゲット介入により、リスクのあるコロニーを特定し、巣の問題を軽減することで、受粉プロセスの最適化を提供する。巣箱の BeeHero システムからのデータはクラウドに保存され、機械学習ツールで分析され、その情報はリアルタイムで養蜂家に送信される。これらのデータは、作物の種類、密度、地理的位置などの環境指標とともに、巣箱の性能を測定することを可能にします。農家や養蜂家はこれらの情報を活用し、ミツバチの死亡率や運営コストの削減、受粉の生産性向上などを実現する。

ECONcrete

創業者 故 Shimrit Perkol-Finkel 博士、Ido Sella

資金調達：Barclays, Bridges Israel を含む 6 社の投資家から 1,400 万ドルを調達。

ECONcrete は、動物にやさしいコンクリートを提供することで、海岸の修復に注力している。このスタートアップは、海洋建築用の特殊コンクリートを開発。このコンクリートには、その地域の水を浄化し、失われた生態環境を造成地に戻すことを促進する海洋動物の定着を促す材料が混合されている。また ECONcrete は、タイドプールなどの自然の岩の形を模したプレハブ・コンクリート・ユニットを提供。さらに、土地に植物を植えるためのコンクリート部材を開発し、土地に植物の成長を促す技術も開発している。

Ecoplant

創業者：Aviran Yaacov、Yaron Harel。

資金調達：Ecolab, Techstars Ventures, Benhamou Global Ventures を含む 5 つの投資家から 1,000 万ドルを調達。

Ecoplant は、IoT 技術を利用して、産業プラントのエネルギー節約とインフラ保守の最適化を実現する企業。このスタートアップ企業の SaaS 型クラウドソリューションは、工場内のエアコンプレッサーを接続し、監視・制御するものだ。このソリューションにより、圧縮空気の生産量や消費量の変化など、さまざまな条件下で、個々のコンプレッサーやシステム全体を管理することが可能になる。Ecoplant の人工知能ベースの予測システム

は、エネルギー消費を最適化し、省エネを提供することで、大気汚染の低減や予定外の生産停止を減らすことができる。

Plantish

創業者：Ofek Ron, , Hila Elimelech 博士, Ron Sicsic 博士, Ariel Szklanny 博士

資金調達：State of Mind Ventures、TechAviv Founder Partners、FoodHack、Pitango Venture Capital、Alumni Ventures など 14 の投資家から 1,450 万ドルの資金を調達。

Plantish は、食用海産魚の肉の代わりに、植物をベースにした魚のフィレの塊を丸ごと生産することで、海洋の過剰漁獲を減らすことに貢献。同社の最初の製品は、オリジナルと同じ栄養価を持つプリントサーモン。食品分野の技術チームを活用し、プランティッシュ社の研究所では、魚を食べる体験とその味を最適化するために、厳選したマメ科のタンパク質、藻類エキス、藻類オイルを製造している。また、同社の 3D プリント技術により、これらの材料を用いて、工程の最後に調理されたサーモンフィレの盛り付けを行うことができる。

ESGgo

創業者：Ido Green、Orly Glick

資金調達：Glilot Capital Partners から 700 万ドルを調達。

ESGgo は、企業が収集すべき ESG（環境、社会、ガバナンス）データを理解し、業界や企業が活動する地域に存在するものと比較できるような指標の形でデータを整理し、最後に、必要に応じてレポートを作成するための組織的ツールを開発している。この製品は、人工知能をベースにしたデータモニタリング、ギャップ分析、最適化のための「ワンストップショップ」として構築されている。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/hytt11wft9>

フェムテック 女性の健康分野で注目を集めるイスラエル企業 7 社

スマート避妊具から AI による診断まで、世界の FemTech 市場規模は 2021 年の \$28B から 2022 年には \$33B に成長すると The Business Research Company が予想する中、イスラエルの FemTech を取り上げた記事。

「FemTech」という言葉は、2016 年に起業家の Ida Tin によって初めて作られ、それ以来、世界市場は独自のセクターとして成長した。FemTech は、女性の健康分野におけるあらゆるデジタル技術と言える。

イスラエルでは、2021 年の MedTech への投資は 24 億ドルに達したが、FemTech への投資はパイのわずか 6% を占めたに過ぎない。Sompo Digital Lab TLV のデジタルヘルス分野の事業開発ディレクターである Sharon Hendelman Gottlieb は、最近 Calcalist の取材に対し、この分野には 100 社以上があり、今も成長中であることを明らかにした。しかし、一般人口の 50% 以上が女性であることを考えると、本来受けるべき評価を受けていないのが現状だ。Google で検索しても、Fintech の記事は無数にあるが、FemTech の情報はほとんどない。そのような中、ここでは、この未発達な業界で話題になっているイスラエルの企業 7 社を紹介する。

① AiVF

創業者 : Daniella Gilboa、Daniel Seidman

資金調達 : 現在、欧州とイスラエルからの未公開株と科学助成金により支えられている。AiVF は、臨床医や胚培養士に完全自動化された AI ベースの意思決定支援ツールを提供し、体外受精胚の選択プロセスを簡素化することを目的とした医療技術企業。AiVF 社は、AI を用いた体外受精 (IVF) 治療において欧州の CE マークを取得しており、今後、欧州全域の体外受精クリニックでこのプラットフォームが導入される予定。

② Aquafit

創業者 : Varda Messer、Vered Italiano、Rebecca Sternberg

資金調達 : イスラエル・イノベーション庁から 2 つの助成金を受け、Case for Her からシード資金を獲得。

Aquafit は、膣の筋肉トレーニングと pH バランス、膣の深部組織への活性剤投与を組み合わせた特許取得済みの intimate gel stick 製品ラインを開発。Aquafit は、先進の応用科学、純粋な成分、使いやすさ、そして痛みのない親密さを可能にするデザインを兼ね備えている。世界 10 カ国での販売を誇り、2021 年 5 月にはプロクター・アンド・ギャンブル社のイノベーションアワードを受賞している。

③ Ginalife

創業者 : Inbal Zafir-Lavie、Shlomit Yehudai-Resheff、Roni Michaely

資金調達 : 2 回のラウンドで 300 万ドル以上を調達。

2015 年に設立された Ginalife は、AI とデータサイエンスを用いて、女性の病気の早期発見に注力している。スマートな「パッド」を使って操作する膣分泌物から病態を特定す

るプラットフォームを開発し、子宮内膜症から卵巣がんや子宮頸がんに至るまで、さまざまな医療適応の早期診断を行っている。Ginalife は、ボストンの有名な MassChallenge スタートアップアクセラレータのコンテストで、400 人を超える出場者を抑えて優勝。

④ Illumigyn

創業者：Ran Poliakine、Lior Greenstein

資金調達：Ubicom Holdings と Yozma Group による A ラウンドで総額 3,300 万ドルの資金を調達。

Illumigyn は、子宮頸部、膣、外性器をデジタルで記録し、より正確な子宮頸癌を発見するための検査を実現できる「婦人科内視鏡」と付属のモバイルアプリを備えたクラウドプラットフォームサービスを提供する FDA が承認したプラットフォームを持っている。

⑤ Ocon Healthcare

創業者：Ilan Baram

資金調達：総額 \$24M の資金を調達。投資家は、Mechavia、Rhia Ventures、Astia Angels、Docor International Management、Pontifax など。

Ocon Healthcare は、CEO の Keren Leshem が経営する会社で、特許取得済みの IUBTM (Intra-Uterine Ball) プラットフォームに基づく革新的な 3D 子宮内薬物送達技術の開発、製造、商品化を実施。Ocon 社は最近、世界的な避妊具メーカーである DKT 社とメキシコおよび LATAM 北部地域の追加 10 地域で、また女性用医薬品専門会社である Searchlight Pharma 社とカナダ市場で、総額 930 万ドルの独占販売契約を締結。

⑥ Pulsenmore

創業者：Elazar Sonnenschein 博士

資金調達：GE ヘルスケアをポスト IPO 投資家として迎え、既に IPO (TLV:PULS)。

Pulsenmore は、スマートフォンを新しい超音波クレードルに接続することで、患者が妊娠を自己診断できるようにする企業で、1 億 9000 万ドルの評価を受けている上場企業。撮影した画像は、医療従事者による遠隔臨床評価のために自動的に送信される。最近、GE ヘルスケアとの提携を発表しており、最大 5000 万ドルの出資を含む。

⑦ Tulipon

創業者：Hilla Shaviv

資金調達：AH トラストの投資家から 150 万ドルのシードラウンドを調達。

Tulipon は、Gals Bio という使い捨ての膣プラットフォーム（内部ウェアラブル）デバイスを開発し、ウェルネス、健康診断、モニタリングに多くのアプリケーションを提供。彼らは 2016 年 4 月に PipelBiz のクラウドファンディングを含めない 150 万ドルのプレシードを調達している。彼らは最近、ヘルステック分野のスタートアップを対象とした世界ユニコーンバトルで優勝した。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/bjilubkqg>

当地サイバーウィーク（CYBER WEEK 2022）に参加し傍聴した、ベネット首相（当時）のスピーチの全文メモ概訳は参考までに以下。

（概訳）

Q: 1年前、あなたはこのステージに立ち、イスラエルが直面している大きな挑戦と、その脅威を克服する方法についてのビジョンについて語りました。一年が過ぎ、今、あなたはそのビジョンを実現したことを私たちに示すことができるのでしょうか？

A: そうです。1年前のイスラエルは、選挙で大荒れの年になり、予算もなく、混乱し、国はまだ暴動の傷口を舐めているような状態でした。簡単に言うと、今年はイスラエルにとって素晴らしい年でした。朝起きると、国のためにベストを尽くそうとする閣僚たちがいるような、良い国があるべき姿のイスラエルが再び管理され始めたのです。

もっと身近なところでは、3年ぶりに予算が成立しました。改革と良い競争が詰まった予算です。私たちは非常に高い失業率の国を受け継ぎましたが、今では事実上完全雇用の状態にあります。イスラエルで仕事をしたい人は皆、仕事にありつけるのです。成長率8%、先進国中最高。私たちはさまざまな前線を静めることを目標に掲げ、ガザや南部はこの15年間で最も静かな1年となりました。ステロットとアシュケロンの子どもたちは、生まれて初めて、攻撃されることのない1年を過ごしました。

私たちは多くの列車を線路に押しやり、イスラエルはようやく再び動き出しました。私はこの選挙を喜んでいるわけではありません。（しかしながら、）この1年で、私たちは10年分の仕事をしたと思っていますし、そのことを誇りに思っています。最も重要なことは、全く異なる、あるいは対立する政治的意見を持つ人たちが、国のために協力し合うことができるということ、私たち自身と世界に証明したことです。

私たちは皆、異なる意見を持つ人々に対してカテゴリーや偏見を持ちがちですが、左翼や右翼、宗教的世俗的な意見などを持っていても、とても良い人たちであることがわかります。それが、この政権の最大の功績です。そう、まとめると、今年はとても素晴らしい年でした。

Q: サイバーは現代戦の最前線ですが、サイバーはどのように進んでいるとお考えですか？また、イスラエルに対する脅威はどのようなものだと思いますか？

A: 首相の視点から、戦争（あらゆる種類の戦争）におけるリーダーのROIと意思決定プロセスについて考えてみてください。昔なら敵陣の背後に50?100人の司令官を送り込み、大きなリスクを負わなければならなかったのが、今ではキーボードの上に座っている賢い人たちが同じ効果を得ることができるのです。

つまり、サイバーが将来の戦争の顕著な側面の1つになることは間違いないのです。それは理にかなっているのです。ウクライナの戦争では、大規模なサイバーツールがなかったことに驚きました。このような事態になった以上、もっと高度なサイバーツールが使われると思っていました。

地政学的なレベルでは、サイバー犯罪だけでなく、グローバルレベルでのサイバー攻撃に世界中で多くの投資が行われるようになるのは必然です。

イスラエルは、世界でもかなり進んだレイヤーアプローチをとっており、私は新しいサイバー総局（INCD）長を任命しました。最後に、企業はその責任を負わなければならない、g 現行の法律が適用されます。企業が顧客のデータの取扱いに失敗した場合、それは企業の責任であり、企業は自分たちで対処するインセンティブがあります。しかし、それだけでは十分ではありません。国家レベルでは、ガビ・ポルトノイ氏率いる INCD が、企業と協力して自衛策を講じています。重要インフラに関しては、防衛的な側面、軍事的な側面ではかなりうまくいっていると思います。

サイバーに関しても、核抑止力があるように、サイバー抑止力があるはずですが。私のアプローチは、敵、特にイランに対して、テヘランを破壊して回るようなことはしない、それは決して我々のポリシーではない。しかし、イスラエルに手を出せば、その代償を払うことになるというのが、私たちのポリシーです。ヒズボラやハマスといった代理人を通じて間接的にイスラエルを攻撃し、それで済むと考えるのは、もはや無理な話です。私たちは、いじめっ子を直接攻撃するつもりです。

なぜなら、ある国を攻撃しているのと同じ人が、同時に他の多くの国を攻撃しているからです。もし情報を共有し、「今、ここがあそこを攻撃している」と警告することができれば、その間に他の国々が自衛することができます。ですから、私たちは同盟国や友人とグローバルネットワークを構築していますし、それを進め続けるつもりです。

(質問者：) マイクロソフトのセキュリティ部門のグローバル CTO として、政府間だけでなく企業間でも情報や脅威の情報を共有することは非常に重要であると、全面的に同意します。また、犯罪者に対する戦争は、私たちが共に勝利することができるものですから、協力も必要です。

(ベネット首相の質問：) マイクロソフトやグーグルのような大企業は、ネガティブな情報をお互いに共有しているのでしょうか？

(質問者：) はい、そうです。また、政府機関や、攻撃から身を守る必要のあるすべての人と共有しています。

Q：ハイテク産業にもっと人を呼び込むにはどうしたらいいと思いますか？

A：それは、今のイスラエルにおける 100 万ドルの問題です。私たちは、目先の人材を使い果たし、もっと優秀な人材が必要です。私は、新しい人材の供給源は 4 つあると考えています。

1. 超正統派（ハレディーム）：彼らは非常に頭が良いのですが、経済の内側にはいません。それは、今後数年間は超正統派（ハレディーム）に兵役免除を与えるというものです。彼らは英語ができないので、英語も教えなければならないので大変です。今、最も頭のいい子たちのために、英語、数学、プログラミングの短期集中コースのようなプログラムを始めています。あと 10 カ月ほどでスタートする予定です。
2. アラブ女性：一般に雇用が少ないので、彼女たちを取り込みたいのですが、それにはハイテク部門がオープンで異質な人たちを受け入れることが必要です。
3. イスラエルの周縁部：イスラエルの周縁部は 40 分の距離です。長年、ガリレイとネゲヴは十分なサービスを受けていませんでしたが、それはイスラエルの愚かな政策です。私が文部大臣だったとき、彼らにクオリティ 5 の数学を提供することに尽力し、そこで教育能力の大きな伸びを見ることができました。今、軍隊では 8200 番台を開

放し、11th と 12th のグレードで兵士と一緒に頑張る機会を作り、彼らを引き入れます。

4.パレスチナ人：私が承認し、政府が承認したのは、イスラエルのハイテク企業で働くパレスチナ人従業員の即時入社と、ここでのパレスチナ人からの自由な移動です。これがうまくいって、ラマツラやシェムから人が来るのを見たいと思っています。

そうすることで、イスラエルに新しい才能と成長の波をもたらすことができると信じています。

Q:首相として、会場にいる多くの CEO と共有できる重要なインサイトを教えてください。

A: 第一の教訓は、素早く仕事をすることです。政治は何が起こるかわからないから、早く結果を出すために、学び、聞き、行動すること。早く結果を出せば、成功したような気になれる。しかし、政治とハイテクは原理的にほとんど逆だと言わざるを得ません。

また、変化をもたらす方法としては、明確な方針を打ち出すことです。何をやりたいかを設定し、その中で重要な項目を掘り下げます。そうすれば、その人は組織内の他の人に「この人は本気なんだ」と話してくれるでしょう。しかし、ビジョンを設定するだけでは不十分で、実行のフォローアップをしなければならないのです。政府の場合、ヒエラルキーの中で情報を失う可能性があるという特殊な側面があります。悪い知らせを伝えるのが嫌なのです。教育システムのことを言われたら、予定外の会議でも大勢の教師に会い、軍隊では予定外のシステムでも下士官に会いに行き、話をします。

そうすることで、何が起きているのかを明確に把握することができるのです。COVID に対応している時、良いコールセンターがあるとされたのですが、とりあえず番号を聞いて、携帯電話で電話をかけてみたところ、23 分も待たされていることがわかり、シミュレーションをしました。こんな簡単なことで、1 日、2 日でコールセンターは再編成されます。高いところに行って、低いところを掘らないといけない。

結論から言うと、サイバーは ROI が高いので、今後、注目とお金の中心になることは間違いないでしょう。この部屋にいる人たちは最前線にいるわけで、もし私たちが迅速かつ一緒に行動しなければ、世界はサイバー・ナイトメアになってしまうでしょう。私たちは、悪者と戦い、自分たちを守るために協力し合わなければならないのです。私はかなり楽観的です。

出典：CYBERWEEK における傍聴

Apple は 6 月 28 日、パレスチナ自治区のラフビ市にあるエンジニアリング R&D ハブを拡大すると発表した。Apple のハードウェアテクノロジー担当上級副社長で、同社のイスラエル人幹部である Johny Srouji 氏は、「パレスチナのエンジニアにより多くの機会を与えることで、Apple のコアバリューを推進しながら地域の重要な問題に対処する一助となると考えた」と述べている。Apple は、ラフビで何人の従業員を追加雇用するかは明らかにしていない。

Apple のハブはパレスチナのハイテク企業 ASAL Technologies と提携して運営されており、現在 2000 人のエンジニアを雇用しているヘルツェリヤとハイファのハイテク企業の研究開発センターと連携している。イスラエルのチームは、M1 チップファミリーなどのシリコンに関する技術革新や、Face ID に不可欠な深度センサーカメラなど、Apple の製品全般に関する技術開発に取り組んでいる。

Apple は 2018 年 8 月にラフビで最初の従業員の受け入れを開始し、当初は 5 人のエンジニアからなる少人数でスタート。この 4 年間で、同社が "クリティカル" と呼ぶさまざまなプロジェクトに従事する 60 人のエンジニアに成長した。

ASAL とのパートナーシップの成功に基づき、Apple は今後数年間、パレスチナ自治区内での労働力の拡大で投資の規模を拡大していく予定。

Srouji 氏は語る。「Apple では、グローバルな従業員全体に対する包括性と多様性の確保に取り組んでいます。意味のある変化を持続させるためには、それがビジネスにとっても良いものでなければならぬことを私たちは知っています。パレスチナ自治区で人材を見つけることで、有能なエンジニアのプールが広がり、私たちのビジネスの成長に必要なニーズに応えることができるのです。ラフビの優秀な人材は、さまざまな重要なプロジェクトに取り組んでおり、世界中の当社のチームに見られるような情熱と卓越性へのコミットメントを共有しています。私たちは、この地域のエンジニアリング拠点が成長するにつれて、投資を続けていくつもりです。」

ラフビ市の立役者であるパレスチナの起業家 Bashar Masri 氏も、「Apple との連携によって、毎年多くのパレスチナ人に有意義なキャリアと高給を提供しています。ラフビはテクノロジーとイノベーションの拠点であり、ASAL Technologies のようなエンジニアがこの街を本拠地に行っていることもあって、この街は繁栄しています」と述べている。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/bypitho59>

中国 アリババ社、イスラエルの研究開発センターを閉鎖

中国の電子商取引大手アリババは、イスラエルにある研究開発センターを閉鎖する。同社は6月26日に、同センターを閉鎖し、約50人の従業員をレイオフする計画を現地従業員に通知した。アリババ・イスラエルでゼネラルマネジャーを務める Lihi Zelnik Manor 氏は昨年11月に同社を退職し、後任は決まっていなかった。アリババ・イスラエルは、AI、製品、クラウドおよびモバイルソフトウェアエンジニアリングの分野で数十人の専門家を雇用していたとされる。

同センターの閉鎖が、活動に関する不満によるものなのか、それともテック分野の世界的な減速と関係があるのかは不明である。

アリババは、2017年に買収したイスラエルのスタートアップ Visualead の人員を中心に、イスラエルのR&Dセンターを構築した。2012年にヘルツリーヤで設立された Visualead は、これまでにアリババと、テルアビブを拠点とする Kaedan Capital や Entrée Capital などの投資家から1000万ドルを調達していた。Visualead は、ユーザーがスマートフォンでスキャンできるパーソナライズされたQRコードを作成するソフトウェアを開発した。アリババの研究開発センターは、イスラエルにある多くのグローバル企業の研究開発センターとは異なり、一般的な技術ではなく、アジア市場のエンドユーザーに特化した製品を開発していた。

中国のアップルストアで2位になった「AliYunPan」というアプリケーションも、イスラエルのR&Dセンターが開発したものだと自負している。

昨年11月の退社直前にCTechに語った Zelnik Manor 氏は、アリババがイスラエルにR&Dセンターを開発するきっかけをこう説明した。「我々が見つけた答えは、製品思考と技術を統合するスイートポイントを見つけるのが非常にうまいということです」と彼女は言った。「しかし、私たちは、優れた製品を生み出すために必要な技術を生み出し、活用する方法を知っています。イスラエルにいながら、中国市場向けの製品を開発できるのは、このような能力があるからです。なぜなら、私たちにはこの能力があるからです。」

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/syloesp95>

サウジ 退任するイスラエル政府高官：サウジアラビアはまもなくアブラハム合意に参加する

イスラエル国防省の Zohar Palti 政治軍事局長は、イスラエルとサウジアラビアが間もなく完全な関係を結ぶと見ている。

先週、イスラエルのビジネスマンがイスラエルのパスポートでサウジアラビアに入国するための特別ビザを日常的に与えられていると「Globes」が報じたことを受け、イスラエル国防省の Zohar Palti 政治軍事局長は、イスラエルとサウジアラビアの外交関係樹立はそう遠くないという思いを強くしているようだ。

Palti 氏は、「5 年前まで、イランは主にヒズボラしか持っていませんでした。この 5 年間で、彼らは自らを位置づけ、イエメン、イラク、シリアでイスラエルを脅かすことに成功した……。その答えがアブラハム合意なのです。サウジアラビアも近いうちに参加することでしょう。」

Palti 氏は 2 ヶ月前に国防省政治軍事局長を退任し、現在はワシントン研究所の国際研究員である。2017 年から政治軍事局長として、意思決定者の内輪におり、イスラエルと国交のない国との接触も把握していた。

Palti 氏の発言に反応したサウジ高官筋は「Globes」に、「イスラエルは常に急いでいる。条件が整えば実現するだろう。すぐに外交協定が結ばれるかどうかは定かではないが、貿易、経済、スポーツなど他の分野では、イスラエルとサウジアラビアのつながりに問題はなく、利害が一致するところではどこでも協力し、すでに仲介者のようなものは必要ないことは明らかです」と語った。

イスラエルとサウジアラビアの直接的なビジネスコンタクトが「Globes」で暴露された後、イスラエル政府省庁や湾岸イスラエルビジネス評議会は、イスラエルのビジネスマンや企業から問い合わせが殺到している。同時に、イスラエルと国交のない国々とのビジネス関係も活発化している。

このような関係は以前からあったが、アブラハム合意以降、テーブルの上ではなく、オープンになったことが大きな違いである。イスラエルと UAE、バーレーンとの関係は、サウジアラビアとの協調と祝福の下に成立した。

出典：GLOBES

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/43dqhaibp>

UAE UAE-IL TECH ZONE 代表団がパートナーシップを促進するために首長国連邦を訪問

UAE とイスラエルのハイテク・エコシステムの架け橋を目指す非営利団体 UAE-IL tech zone は、6 月中にユニコーンおよび後期段階のスタートアップ企業の代表団を UAE に招く。イスラエルのイノベーション・エコシステムを世界に広める非営利団体 Start-Up Nation Central と、UAE に新設された産業・先端技術省（MOIAT）との提携により、代表団は、UAE の技術開発戦略で重要視されているフィンテック、クライメートテック、ヘルステック分野に焦点を当て、国の 2030 ビジョンに沿った形で実施する予定だ。

UAE-IL tech zone の共同設立者である Noa Gastfreund は、「協定調印後、多くのイスラエル人が UAE を訪れ、Expo が発見の中心となっています。両国の関心は非常に高く、時には新しい文化やエコシステムをナビゲートするための手が必要な場合もあります。この協定によって生まれた無数の機会に少しでも興味を持った人が、UAE とイスラエル間で相互に有益なビジネスと関係を発展させるためのパートナーを最初から最後まで得られるようにするために、私たちはここにいるのです。両国は小さいながらもダイナミックな国です。だからこそ、力を合わせることで、この地域のために人生を変えるパラダイムを生み出すことができると、私は確信しています」と語る。

「アブラハム合意に続き、包括的経済連携協定に署名したことで、イスラエルと首長国のハイテク企業間のコラボレーション、協力、知識の共有に無限の余地があります」と、産業・先端技術省の技術導入・開発部部長、Mohamed Al Qassim 氏は指摘する。

「UAE-IL tech zone は、この共有ビジョンを究極的に具現化したものであり、イスラエルの新興企業が、私たちが提供するダイナミックな成長と投資の可能性を探ってくれることを期待しています」と述べる。

1 年以上にわたって、この組織は、イスラエルに拠点を置き、スタートアップの米国市場浸透を促進する LA Innovation labs の支援も受けており、MOIAT や Start-Up Nation Central といった UAE とイスラエル双方のパートナーとの関係を構築し、多彩な上級顧問団（Annex Investments CEO の Ahmed Al Nowais、Blue Laurel CEO の Tally Zingher、SCS services の CEO、MIT の Jake Cohen 教授）を集めている。1 年以内に、この組織は 3,000 人以上のメンバーとソーシャルメディア上のフォロワーを集め、UAE に 2 つの代表団を送り、注目の技術やイノベーションのトピックについて 12 のバーチャル・イベントを開催した。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/skguovjtc>

07 戦争の影響によりロシアから既に現金で 10 億シェケルが流入

3カ月で10億NIS（約3億ドル）、これは推計によると、戦争が始まってから100日間に、ロシアから逃れてきた新移民がイスラエルの銀行に入れた金額だ。同様の金額が現在イスラエルの銀行で処理中だが、これらの新しいイスラエル人の移住・吸収のプロセスの一環として、ここに持ってこようとするお金に比べれば、バケツの中の一滴であり、しばしば成功しないのである。しかし、それは個人のお金だけではなく、何十もの新興企業が移転を求めてイスラエルのドアを叩いている。彼らの活動とお金をここに移動したいVCファンドや、イスラエルのファンドに資本を投資したい投資家も同様だ。

一方、法律事務所やファミリーオフィスの経営者は、新移民をビジネスに取り込み、彼らのために銀行口座も開設して何とかやっているが、まだその数は少ない。「私の事務所は、戦争が始まって以来、イスラエルの銀行に5,000万~6,000万ドルを持ち込み、30件の口座開設申請で同額が動いている。同時に、投資会社はスイスを中心とする海外の銀行から、株式のポートフォリオを丸ごとイスラエルに移している。移民が大量に流入しているのだ。オリガルヒではなく、ロシアの銀行で上級職にあった社員、会計士、不動産、金融、小売のビジネスマンたちだ。必要な書類とすべての承認を得た、善良で合法的な資金が十分にある」と、イスラエルでロシア語を話す富裕層の顧客の代理人を務めるSmartgenの創業者兼CEO、Mark Oigman氏はカルカリストに語っている。

「イスラエルの銀行は少し落ち着いてきて、資金源とすべての承認を提示できる顧客に対して口座を開くことができるプロセスを策定しました」と、以前ロシアでバンク・ハポアリムのオフィスを率いていたOigman氏が付け加えた。「しかし、イスラエルはまだ、この移民の波の可能性を実現するにはほど遠く、100億シェケル以上の資金が流入を希望しているのです。生活の中心、ビジネスの中心をイスラエルに移したいというビジネスパーソンが多い。購入のための工場、投資のためのスタートアップ企業、また彼らのための不動産を探してほしいと頼まれます。」

ロシアマネーの恐怖

しかし、イスラエルは、ロシアマネーと、一時的な就労ビザでやってくる出稼ぎ労働者への門戸開放を恐れている。この現実直面した大きなフラストレーションは、今週初め、法律事務所Pearl Cohenがイスラエルのハイテク関係者とロシアの業界関係者を集めて開催した「ロシアのハイテク企業のイスラエル移転」をテーマとした特別会合でも感じ取ることができた。参加者は、ロシアから逃れてきたハイテク労働者のチーム全体について話した。ソフトウェアの専門家だけでなく、ハードウェアの専門家も、その不足はイスラエルで特に深刻である。しかし、彼らを快く受け入れてくれるのは、ドバイやキプロスといった国であり、イスラエルは困難を積み重ねている。

イスラエルは、米国やEUがロシアからのビジネスマンや企業に対して行っている制裁措置には参加していないが、一律の方針を表明せず、絶妙なラインを歩もうとしている。こうした背景から、ロシアからの資金をどう扱うかについてイスラエル銀行から明確な指示を受けなかった銀行から、VCファンドや新興企業まで、事業体はロシアとのやりとりを恐れているのである。カルカリストの調べによると、イスラエルで最も歴史があり、規模も大きいVCファンドの1つが最近、ロシアのLPから1億ドルの投資の申し出を受けたが、資金の出所を調べもせず、受け入れを拒否したという。

2週間前、米国司法省の代表団がイスラエルを訪問し、政府高官や金融・法律分野の関係者と会談した。会談に参加した人々の印象では、アメリカ側は、ロシアからのビジネスパーソンとの接触を一律に禁止するのではなく、それぞれのケースを個別に審査したいと

考えているようだ。今回の訪問では、法務省の代表者が銀行・金融業界に対して、米国で特定の活動に対して数億ドルの罰金を科したような手続が今後イスラエルの銀行に対して開始されないことを保証する「No Action」レターを渡すよう求められた。「代表団は、そのような承認を受けるために何が必要かを正確に定義するいくつかの条項を起草するよう求めたが、そのような文書はイスラエル銀行のような公的規制機関が起草すべき」と会合の参加者は述べている。しかし、イスラエル銀行は急いでおらず、統一した方針がないため、銀行は頭痛の種を避けることを好み、新規顧客のほとんどを拒絶している。

ロシアから逃れてきたユダヤ人は、イスラエルでの重い官僚主義に驚くだけでなく、特にここに到着したときに感じる反感に驚いている。「イスラエルでは、ロシアでの戦争に抗議することが犯罪となる危険性を十分に理解していません。金融やハイテクの人たちがロシア語を捨てたことが、彼らの抗議になっています」と、モスクワで他のパートナー数人と設立したハイテク専門事務所のパートナーで弁護士の Vladislav Luria はカルカリストに語る。Luria 氏は最近イスラエルに移住し、ここで活動を展開しようとしている。

Luria 氏は、最近イスラエルに移住して活動しているが、資金のイスラエルへの送金だけでなく、身分証明書や労働許可証の取得が複雑だ。現在のデータによると、戦争でイスラエルにきて市民権を得たロシア人は約 5000 人。大部分はすぐにイスラエルに定住したわけではない。技術系の職業に就く移民のうち、約 1,000 人が仕事を求めて滞在しているか、すでにハイテク企業で働き始めていると推定される。しかし、帰還法の適用を受けられないロシア人であっても、勤務先の会社がイスラエルに全面移転したため、ここに来て働きたいと考える人は少なくない。しかし、彼らは就労ビザを取得することができない。

"イスラエルに難癖をつけられたら、ドバイに移住する"

Adv. Pearl Cohen のシニアパートナー Anna Moshe は、次のように語る。「毎日、興味深いスタートアップが私のところにやってきます。重要な知的財産を持ち、一流の科学者がイスラエルへの移転を希望しています。ベンチャーキャピタルファンドから、国際的な企業がロシアから撤退したために顧客の大半を失った会計事務所まで、何百もの事業体から声がかかっています。メインはスタートアップ企業です。5月だけで数十人の従業員を抱え、移住を希望しているスタートアップを 10 社ほど担当しました。例えば、17 人を雇用しているがん開発会社で、そのうち 11 人はイスラエルへの帰還権を得る資格があります。他の人々には、数カ月間の就労ビザを発給しました。この会社に出資しているアメリカ人投資家は、イスラエルに丸ごと移せないなら、ドバイかアルメニアに移そうと言いました。イスラエルがこのような経済的機会を失うのは残念です。」

現在、財務省、内務省、科学技術イノベーション省は、ロシアのテクノロジー大手である Yandex の従業員数百人をイスラエルに移管できるような計画を策定しようとしている。しかし、特に EU が Yandex を、イスラエル国籍を持ちここに住む創業者の Arkady Volozh 氏とともに制裁リストに載せてから、Yandex のケースはより複雑になっているようだ。週末には、セルビアが Yandex の従業員を自国に移送するために動いていることが海外の報道で報じられ、その 10 分の 1 ほどがすでにロシアの国境を逃れている。

Moshe 氏は最近、「唯一関心を示してくれた」という経済産業省の代表と会い、ロシアから企業全体を移転させた 2 つの事例と、イスラエルにもたらされる経済的利益を提示するよう依頼された。「私は、次の Yandex を探してるわけではありません。しかし、イスラエルに移転したスタートアップ企業に 1 億ドルを投資したいという VC ファンドがあれば、経済的なメリットは明らかです。」

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/hkomngbd5>

半導体 ルネサスはイスラエルの AI チップメーカー-HAILO とモビリティ分野で協業

6月27日、最先端の人工知能（AI）チップメーカー、Hailo社は本日、先進半導体ソリューションの業界をリードする大手サプライヤー、ルネサスと協力して、自動車における先進運転支援（ADAS）機能および自動運転（AD）システムを実現するパワフルで電力効率の高いプロセッシングソリューションを提供することを発表した。Hailo とルネサスのコラボレーションソリューションにより、あらゆるタイプの自動車で、高度な ADAS/AD 技術がより身近なものになる。

具体的には、高性能ニューラルネットワーク（NN）アクセラレーション専用設計された Hailo-8 プロセッサと、ルネサスの R-Car V3H および R-Car V4H システムオンチップ（SoC）とを組み合わせ、ロバストでスケーラブル、かつ効率的でコストメリットの高い、セントラル ECU とゾーン ECU に対応する ADAS/AD ソリューションとなる。

ADAS レベル 2+ 以上から、非常に高い TOPS（tera-operations per second）を必要とするレベル 4 AD まで、さまざまな ADAS 機能に対応するスケーラブルなソリューションであると共に、マーケット最高峰の TOPS/W を実現することができる。

「ADAS や AD の機能は、事故を最小限に抑え、人命を救う手段となっていることが証明されています。しかし、自動車メーカーがこのような高度な機能を高級車以外に搭載するには、技術的な課題があり、大きな困難がありました」と語るのは、Hailo 社の CEO 兼共同創業者のオル・ダノン（Orr Danon）氏。「より多くのドライバーに ADAS のメリットを堪能していただけるよう、ルネサスと力を合わせて、ADAS の大衆化に貢献するソリューションを提供しています。AI は道路をより安全にするために大きな役割を果たすこととなります。ルネサスのような業界リーダーの協力により、イノベーションが形となり、より安全な運転を手に入れやすくなります」。

「自動車メーカーは、ソフトウェア開発を合理化するために、ADAS と AD 対応のスケーラブルなソリューションを探しています」と語るのは、車載デジタルマーケティング統括部 エコシステム・ビジネス推進部 部長の川崎祐輔氏。「AI 技術に精通した Hailo 社の協力により、お客様が R-Car の性能を拡張しやすくなり、さまざまなクラスの自動車に ADAS/AD 機能を柔軟かつ迅速に搭載できるようになると確信しています。」

Hailo とルネサスによる共同ソリューションの主な特長：

- ・ AI と計算能力における独立したスケーラビリティ。レベル 2+ からレベル 4 の ADAS/AD デザインに対応する柔軟性とコスト効率を実現
- ・ 自動車市場で現在入手可能な最高性能のソリューション。60 TOPS から 170 TOPS を超えるマルチセンサーパーセプション & フュージョン対応
- ・ 業界最高の電力効率により、ECU のパッシブ冷却を可能にし、BOM とシステムコストを削減

- ・ルネサスの R-Car (R-Car V4H はリアルタイム領域で ASIL B と D 指標を達成する見込み) と Hailo (ASIL B 対応の Hailo-8) を使用した ADAS/AD ECU の機能安全性
- ・オープンなソフトウェアエコシステムにより、OEM や Tier1 が管理しやすくなり、イノベーションの可能性が増大

1 つの Hailo-8™ は、エッジデバイスにかつてない性能を提供。標準消費電力 2.5W 時、最大 26TOPS を特徴とするこのチップは、これまでクラウドでしか実行できなかった高度なディープラーニングのアプリケーションをエッジデバイスで実行できる革新的なアーキテクチャーで構築されている。

Hailo-8 の高度なアーキテクチャーが、高性能、低消費電力、最小限のレイテンシーを実現し、エッジで動作するスマートデバイスのプライバシーを強化し、信頼性を高める。

Hailo は自動車産業において大きな前進を続けている。業界リーダーとの提携を通じて、自動車の電子制御ユニット (ECU) 向けに高性能でスケーラブルな AI ソリューションを構築し、自動車のイノベーションを推進する低消費電力で電力効率の高い AI アクセラレーションを実現している。

出典：プレスリリース

<https://www.telematicswire.net/ai-chipmaker-hailo-collaborates-with-renesas-to-enable-automotive-customers-to-seamlessly-scale-from-adas-to-automated-driving/>

日本の大企業が最近の危機からまだ立ち直っていない中、最近のイスラエルのハイテク企業のレイオフの多くは、ソフトバンクのポートフォリオに含まれるイスラエル企業が行っている。

「情報革命-みんなの幸せ」は、日本の巨大投資会社ソフトバンクの公式広告のほとんどを飾っているスローガンである。これは、ソフトバンク、特にビジョンファンドを近年のグローバルテックにおける高年度の主なシンボルとし、2021年未まで業界を支配したコンセプト、すなわち「何としても成長する」を効果的に策定した組織、孫正義（マサ）氏の経営哲学である。情報革命が人類にどれだけの幸福をもたらしたかという議論は哲学的であり、それゆえほとんど終わりが無いが、ソフトバンクが周囲に植え付ける幸福のレベルはもっと測定可能であり、現状は決して高くない。

ここ数カ月、マサの投資先企業は、レイオフを行う企業のリストの上位に名を連ねている。すでにレイオフを行ったイスラエル企業の中でも、ソフトバンクが出資している企業は特に目立つ。先週110人の従業員を解雇したTrax、今月初めに100人の従業員と別れたCybereasonに続き、StreamElementsが昨日、従業員の20%を解雇してリストに加わった。ソフトバンクのポートフォリオに含まれる他のイスラエル企業は以下の通り、RAPIDAPI、Claroty、Redis Labs、eToroなどだ。

これらのレイオフは、痛みを伴うかもしれないが、海外のトップ・ユニコーンやデカコーン（評価額100億ドル以上の民間企業）で起こっている、はるかに激しい削減の軸とは比べものにならないだろう。ソフトバンクが過去2年間に数億ドルを投資したアメリカやヨーロッパの企業は、それぞれ何百人もの従業員を解雇している。ここ数カ月で解雇された約2万人のハイテク労働者のうち、そのほとんどが米国で、ソフトバンクの会社が占める割合は約20%である。

「ソフトバンクは、他のファンドよりも積極的な人員削減方針を打ち出しているのだろうか。鶏か卵か」という要素を無視してはならない。ソフトバンクは近年、世界のハイテクに積極的に投資する「ザ・投資家」である。2021年には、リード投資家または共同リードを務めたラウンドで350億ドルを投資した。2位のタイガー・グローバルは300億ドルの投資額。イスラエルで最も活発なファンドの1つとされるインサイト・パートナーズは、昨年140億ドルのラウンドをリードした。

プライベート・エクイティ・ファンドも投資家にリターンを報告し、その報告がメディアに漏れるが、例えばタイガー・グローバルのポートフォリオから170億ドルが消えた大損失のように、ソフトバンクではこれが継続的に続いている。しかし、ソフトバンクは、特に積極的で寛大な投資主体であると同時に、競合他社の中では数少ない公開企業であり、そのために他とは異なる行動をとらざるを得ないという事実も無視できない。

ソフトバンクには、元モサド長官のヨッシ・コーエン氏が経営するイスラエルの事業もあるが、ここから遠く離れた本社からイスラエルのスタートアップに直接、人員削減の精神が吹き込まれているのである。この精神は、マサが今年初めに発表した方向転換とその本質、即ちはるかに小さなチェックとはるかに少ない投資から導き出されるものだ。

この1カ月で、ソフトバンクの株価は5年前に戻り、2021年4月のピーク時と比べて60%、約800億ドルも値を消した。マサの気を更に悪くしているのは、1400億ドルという、今の世界ではどの企業よりも大きい負債である。ムーディーズはすでにソフトバンク

の格付けを「安定的」から「ネガティブ」に変更し、投資価値の収縮に言及し、グループのレバレッジレベルを劇的に引き上げている。

このような背景から、ソフトバンクの指導の下で資金調達を行った企業の起業家が、「ファンドから明確なメッセージを受け取った」と証言するのは、特に驚くべきことではないだろう。つまり、「市場の状況が好転するまで、今ある資金を使い切る努力をし、我々を当てにするな」ということだ。

このメッセージは、イスラエルでも積極的に活動しているインサイト・パートナーズのメッセージと対照的だ。マネージング・ディレクターのジェフ・ホーリングは、特別な Zoom コールで、ファンドのポートフォリオで危機の間に資金を必要とするすべての企業に投資すると起業家たちに語った。もちろん、これは遠大な発表であり、時間の経過とともに検証されることになるが、原理的には、ソフトバンクやタイガー・グローバルのように、できるだけ多くの企業に足場を固め、そのうちのいくつかが成功することを願うアプローチと、インサイトのように、投資前に徹底したデューデリジェンスを行い、投資先企業を絞り、起業家とファンドとの関係を深くしていくというイスラエルのベンチャーキャピタルファンドらしいアプローチの違いがまさにこの点だろう。

「アメリカのファンドから多額の資金を調達した企業で、レイオフが多くなっているのは、そこに情緒がないからだ。彼らは、「危機」のページの説明書を開くだけで、危機の時には、コストと人員を削減しなければならないと書いてある。これは、米国のハイテク部門で今起きていることで、したがって、そこでのレイオフもイスラエルより大規模だ」と、ある現地ベンチャーキャピタルファンドのシニアパートナーは Calcalist に語っている。

タイガー・グローバルもデューデリジェンスの重要性を理解しており、最近、イスラエルの多くのベンチャーキャピタルファンドに、必要なチェックをパスした企業への初期投資ラウンドに参加するよう打診している。起業家たちは、取締役会のソフトバンク担当者や顧問を務める企業の担当者も、「成長、成長、成長」と鼻歌を歌うだけでなく、現金を燃やす、社員を採用する、拡大計画の実行可能性を検討する、といった概念を突然口にするようになったと証言している。したがって、イスラエルで次に従業員を解雇する企業が誰かを評価したい人は、ソフトバンクのポートフォリオを見てみるといい。企業自体は良い状態にあり、困っているのはその投資家である可能性もある。

ソフトバンクは、同グループが起業家たちにできるだけ早くコスト削減するよう奨励しているのか、この件がソフトバンク自身の状況とどう関係するのかという Calcalist の質問には答えず、ソフトバンク投資顧問のラジーブ・ミスラ CEO が最近送った起業家向けの最新情報に言及することを望んだ。「激動を乗り越えるための一様な方程式はないが、資本が鍵になる。より早く収益化を図り、息抜きをする。また、スタッフの人件費が下がるので、経営陣や開発チームをアップグレードしたり、マーケティングのスターを獲得するチャンスでもある。また、戦略的な買収や合併が行われ、カテゴリーでナンバーワンに近づいたり、すでにナンバーワンであればその地位を強化するチャンスでもある。」

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/ngorc8klk>

イスラエルのコンテック（Contech）企業 INTSITE が最近、日本に拠点を置くコマツと、英国に拠点を置くシェル社の MachineMax 社との提携を発表した旨、以下のように報道。

「建設業界には、安全性と効率性という 2 つの大きな枠組みがあります」と、イスラエルのコンテック企業 INTSITE の共同創業者兼 CEO である Tzach Ram-On 氏は説明する。「過去 20 年間、効率性は横ばいで推移しています。製造業のように、工場での生産率が 2 倍になった業界とは異なります。2 つ目は、安全性です。これは世界で最も危険な産業の一つである鉱業と建設業です。現在、この業界は利幅が小さいため、研究開発や技術に投資することができません。」

INTSITE はまさにそれを実践しており、最近 1 つだけでなく 2 つのパートナーシップを発表し、建設技術業界に波紋を投げかけているようだ。1 つ目は、日本の建設・鉱山会社であるコマツとのもので、4 年間にわたり 5 つのプロジェクトについて水面下で活動した後、今になって発表された。2 つ目の MachineMax 社との契約は、今週初めにイギリスのロンドンで公式調印式が行われ、確定した。

INTSITE は、2018 年に Tzach と Mor Ram-On の双子の兄弟によって設立された。同社は、建設現場がショベルカーやブルドーザー、各種トラックなどの重機の写真データを AI でリアルタイムに分析する先進運転支援システム（ADAS）を導入できるようにしている。MachineMax との取引のためにロンドンに飛ぶ前に CTech に語った Ram-On 氏は、INTSITE が実は東京証券取引所に上場している時価総額 230 億ドルのコマツと、ほぼ創業当時から提携していることを明らかにした。

「コマツはイスラエルでスカウトを行いました。」と彼は CTech に語った。「2018 年 3 月、コマツはイスラエルの販売代理店と契約を締結しました。この時点まで、コマツはイスラエル国とは何の関係もありませんでした。その後、彼らは協力できるイスラエル企業を探していたのです。」ラムオンによると、コマツが INTSITE 社と契約したのは、同社設立からわずか 2 カ月後だった。「彼らは水面下でやってくれました。今までコマツの名前を言えなかったのです。」

INSITE が開発したシステムには、2 つの狙いがある。1 つ目は、重機や建設機械を使う人の安全性を向上させること。事故を未然に防ぎ、作業員が現場で安全規則を守るよう支援することだ。もうひとつは、採掘作業中の異常やボトルネックの特定を支援することで、会社の経営効率を向上させることである。同社は自律走行クレーンの開発からスタートしましたが、その後ピボットし、重機用の ADAS システムのみに注力している。

INTSITE と MachineMax の戦略的パートナーシップは、ビデオテレマティクスと文脈的な機械データを使用して、機械の安全性とパフォーマンスの向上、および CO2 排出削減に役立つデジタル監視ソリューションを作成することを目的としている。

MachineMax の CGO である Jennifer Thomson は、「INTSITE とのパートナーシップに非常に興奮しています。リアルタイムの機械データをビジュアル分析で補強し、安全性、生産性、持続可能性、オペレーションを改善するというアイデアは、デジタルサイトへの次の大きな一歩となるものです。このデータを組み合わせることで、AI を使ってデータセットを組み合わせ、作業中に本来は明白でない推論を行うことで、人間の能力を高めることができると考えています。」

プロップテックには、近年、データとテクノロジーによって建設段階への備えを強化できることを企業が理解し、投資が行われている。コンテック自体も、ここ3-4年で注目を集めるようになったが、技術革新を成功させ、建設業界への参入を考えていない若い世代の労働者を惹きつけたいのであれば、デジタル化について考える必要がある。

「新しいプロジェクト、新しいインフラには大きな需要があり、そのためには技術が必要です」と Ram-On 氏は付け加えた。「技術に投資する必要があります。若い世代がこの業界で働きたがらないので、労働者が非常に不足している。道具は昔と変わらない。だからこそ、建設業界は何とかなければならないと理解しているのです。」

現在、INTSITE は 10 人の従業員を抱え、シードで合計 200 万ドルを調達し、最近も未公開の金額でラウンドを終了した。同社に投資したエンジェルには、Prytek Group の創業者である Andrey Yashunsky 氏がおり、同市のコーポレートベンチャーキャピタルファンドはイスラエルで 30 社以上に投資している。同社のシステムは、日本以外では、タイ、イギリス、ドイツ、デンマークなどで現在稼働している。

出典：CTECH

<https://www.calcalist.co.il/ctechnews/article/ryk3w9w9c>

Good Company と SOMPO Digital Lab Tel Aviv は、新プログラムで SilverTech ソリューションを募集する。このプログラムに参加するために選ばれたスタートアップは、65 歳以上の層のニーズを満たすように設計されたテクノロジーソリューションに対して、Good Company から最大 50 万ドルの投資を受けることができる。詳細は以下。

ベンチャーキャピタルである Good Company が推進する Movement は、日本の保険大手である SOMPO と共同で、6 月 1 日に「SilverTech Mission」を立ち上げることを発表した。Good Company と Sompo Digital Lab Tel Aviv は、KPMG, BCLP, LeumiTech, AWS, Bridges Israel, Primetime Partners, LionBird, AgingIL などの業界リーダーとともに、高齢者の生活を破壊するスタートアップを積極的に募集している。

シルバーテックは、65 歳以上の人口動態と 8 兆 3000 億ドル規模の米国市場のニーズを満たすために設計されたテクノロジーソリューションの成長カテゴリーだ。シルバーテックは、加齢、長寿、テクノロジーの交差点に位置し、より長く健康的な生活に貢献し、人々が年齢に応じて生き方を選択できるようにする製品、サービス、体験を業界横断的に提供する。

このミッションでは、シルバーテックの画期的なソリューションを持つアーリーステージのテクノロジースタートアップを対象に、世界を変えるようなアイデアを募集している。選ばれた企業は、多国籍企業、投資家、この分野ですでにイノベーションを起こしている大規模なスタートアップからなる専門家パネルの前でピッチする機会を得る。応募は 2022 年 7 月 2 日まで受け付けている。

Good Company は、革新的で拡張性の高い、ソフトウェア中心のイスラエル向け企業に投資するミッション主導型のベンチャーキャピタルだ。Good Company の価値創造プラットフォームである Movement は、志を同じくする多国籍企業、サービスプロバイダー、起業家、そして資本を結集させるものだ。

SOMPO ケアは、286 の施設と 58 のデイケア施設に 27,000 室を有する日本の大手介護施設企業となる。介護者の生産性を向上させ、高齢者の幸福度を高めることができるソリューションを特定することを目的としている。

SOMPO Digital Lab Tel Aviv は、東京、シリコンバレーを含む世界 3 カ所のイノベーションセンターの 1 つ。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/rjcmxhu9>

5月31日、日本の通信大手 NTT の金融グループ会社である NTT ファイナンスは、AI 駆動のクリエイティブメディアの世界的リーダーである D-ID に出資した。この資金調達は、D-ID が最近行った 2500 万ドルのシリーズ B ラウンドの一部だ。このラウンドは投資会社の Macquarie Capital が主導し、Pitango, AXA Venture Partners, OurCrowd, OIF Ventures, Maverick、丸紅が重要な出資を行った。今回の新たな出資により、D-ID の総資金額は 4800 万ドルに達した。

D-ID への出資は、NTT の 100%子会社で、イスラエル発の画期的なイノベーションのための社内戦略的リソースを提供する NTT イノベーション・ラボラトリー・イスラエル（NTT イスラエル）が推進したものだ。NTT イスラエルのミッションは、NTT グループの顧客ビジネスの進化をサポートし、イノベーションとデジタルトランスフォーメーションを促進することです。NTT イスラエルは、サイバーセキュリティ、デジタルヘルス、AI、ロボティクスなど様々な分野の最先端技術を開発するイスラエル企業やアカデミアと協力し、イスラエル企業への投資機会も推進している。

今回の資金調達により、D-ID は世界トップクラスのディープラーニングとコンピュータビジョンの専門家数を倍増させ、デジタルと人間の接点を変革する製品を生み出し続ける先駆的技術の幅と範囲を拡大することが可能となる。また、このラウンドにより、D-ID は米国、APAC、EMEA における同社の営業・マーケティングチームを拡大・支援することができる。

D-ID は、AI とディープラーニングを使用して、静止画のアニメーション化から高品質なデジタルアバターの開発まで、再現に基づく製品を開発している。D-ID の幅広い顧客には、ワーナー・ブラザース・スタジオ、モンドリーズ、ピュブリス、そして D-ID が提携し、発売以来約 1 億本のアニメーションを作成したバイラルセンセーション「ディープノスタルジア」や、最近ではユーザーの先祖の写真でナレーションした AI 生成伝記ビデオの作成を可能にする「ライブストーリー」などが含まれる。D-ID はまた、多様なバーチャルリアリティおよび拡張現実プラットフォームを提供する The Glimpse Group (NASDAQ: VRAR) と提携し、メタバース向けの AI、AR、VR アプリケーションを開発している。D-ID は、Synthetic Media を良い方向に活用するための活動をリードしている。同社は、非営利団体や政府と共に、家庭内暴力や HIV の啓発といったセンシティブな問題についての公共啓発キャンペーンに取り組んでいる。

この新しい資金調達ラウンドは、D-ID の成功の渦の中で行われた。3月上旬、同社は Fast Company により、EMEA における 2022 年の最も革新的な企業の 1 つに選ばれた。2月には、D-ID は Digiday Marketing and Advertising Awards Europe で Best use of AI を受賞し、1月には、同社独自の Live Portrait 技術が権威ある SXSW Innovation Award のファイナリストに選出された。

D-ID の CEO 兼共同創業者であるギル・ペリーは、「NTT グループからの信頼に感謝するとともに、日本および世界における当社の関係を継続的に拡大、強化することができる有意義なパートナーシップに着手することに感激しています」と述べている。

D-ID について

D-ID は、テルアビブを拠点とする Creative Reality™ の新興企業で、AI とディープラーニングを用いた特許取得済みの動画再生技術を専門に扱う。D-ID の製品は、静止画のアニメーション化から、高品質な動画制作の促進、バイラルなユーザー体験の創造まで、多岐にわたっている。D-ID は、Tier 1 VC からの資金調達により、動画制作に関わる時間、手間、コストを根本的に破壊し、特に e ラーニング、企業研修、マーコム、AI アシスタント、歴史、メタバースにおいて、AI を用いて高度にパーソナライズされたメディアの制作を可能にすることを目的としている。国際的な顧客を持つ D-ID は、人間の顔とディープラーニングのコアコンピテンシーにより、パートナーはこれまで想像もできなかったエキサイティングで魅力的なコンテンツを作成することができる。詳細については、www.d-id.com。

出典：プレスリリース

<https://www.prnewswire.com/news-releases/ntt-finance-invests-in-d-id-world-leader-in-ai-driven-creative-media-301557680.html>

SEEMPLICITY に出資

サイバーセキュリティチーム向けのリスク低減と生産性向上のためのプラットフォームを開発した Seemplicity は、5月31日に、Gilot Capital Partners が初期成長ファンド Glilot+を通じて、新規投資家の NTTVC と Atlantic Bridge、既存投資家の S Capital と Rain Capital の参加を得て、2600万ドルのシリーズ A を完了したと発表した。同社は以前、S Capital の主導で 600万ドルのシードラウンドを調達している。また、René Bonvanie、Tom Banahan、Mark Smith、Elad Yoran、Kevin Mahaffey といった著名なサイバーセキュリティ投資家がこの資金調達ラウンドに参加している。Seemplicity は、サイバーセキュリティのベテランである Yoran Sirkis、Ravid Circus、Rotem Cohen Gadol によって 2020 年に設立された。

リスクを低減するために、企業はセキュリティ人材の雇用に多額の投資を行い、複数のセキュリティソリューションを導入している。しかし、修復に要する時間は依然として長く、組織全体で修復タスクを手作業で進めるために何千時間も浪費している。改善作業は、セキュリティチームが直接管理できない人、手順、インフラに依存することが多いため、組織全体に散らばるすべてのセキュリティ上の発見を紐解き、委任し、状況をフォローアップするために膨大な時間が浪費されている。

Seemplicity の生産性プラットフォームは、セキュリティ上の発見とそれを修正できる担当者を結び付け、ボトルネックとなるセキュリティチームを排除します。Seemplicity は、サイロ化した複数のセキュリティツールから発見を集約、正規化、調和させ、一貫性のある単一のセキュリティバックログを生成する。

Seemplicity の共同設立者兼 CEO である Yoran Sirkis は、「Jira なしでソフトウェアを開発することは考えられないが、なぜセキュリティチームはいまだにスプレッドシートを使って作業をしているのでしょうか」と述べている。「セキュリティ業界は、弱点や脆弱性の特定には長けていますが、改善や保証となると途方もなく不十分なのです。セキュリティチームは、キューを動かし続け、より多くの問題をより短時間で修正し、業務を拡大するためのワークフローツールを必要としているのです。」

出典：CTECH

<https://www.calcalist.co.il/ctechnews/article/r1weztm005>

量子ソフトウェア開発のリーダーである Classiq は、5月16日、HSBC、NTT ファイナンス、Intesa Sanpaolo の業界大手3社が、シリーズBの第2回資金調達に参加することを発表した。今回の資金調達は、先のシリーズBラウンドのニュースに続くもので、Classiq の今回の資金調達額は3600万ドル、全体の資金調達額は5100万ドルに達する。また、業界の主要企業が量子分野を戦略的な必須事項として捉えていることも示す。

英国に本社を置く HSBC は、ヨーロッパで2番目に大きな銀行である。日本の NTT は世界第4位の通信会社で、Classiq の顧客でもある。Neva SGR は、イタリアの欧州大手銀行である Intesa Sanpaolo グループに属している。Classiq は、Wing VC、Entrée Capital、Hewlett Packard Enterprise、Team8、Phoenix、住友商事（IN Venture）、OurCrowd、Spike Ventures、Samsung NEXT、チップデザインの巨匠 Lip-Bu Tan と Harvey Jones に加え、新たに3社の著名な投資家が参加している。

NTT は、量子コンピュータのニーズと利用可能性が飛躍的に高まると予測している。NTT データが量子分野で新たな信用リスク分析アルゴリズムを生み出す Classiq とそのプラットフォームに投資している。NTT ファイナンスによる NTT 出資は、NTT イノベーションラボ・イスラエルが主導している。

量子コンピューティングは、サイバーセキュリティと国家安全保障の姿勢を変え、投資を促し、世界の価値を解き放つだろう。官民の主要な組織が、量子を使って複雑な問題を解決し、分野を超えた革新的で新しいソリューションを生み出すことになるだろう。

出典：プレスリリース

<https://www.classiq.io/insights/series-b-second-closing>

DATUMATE と日本の建設市場向け販売代理店契約を締結

5月17日、インフラ建設ソフトウェア企業で、クラウドベースの建設データ分析プラットフォーム「DatuBIM」を開発する Datumate は、東京に本社を置く多国籍コングロマリット日立グループの子会社で、日本における大手システムインテグレータである日立ソリューションズと、新たに戦略的販売パートナーシップを締結すると発表した。

複数年にわたる戦略的パートナーシップ契約により、日立ソリューションズは Datumate の建設分析プラットフォームを、日本のインフラ建設市場向けの専門サービスに統合することになる。DatuBIM プラットフォームは、道路、高速道路、鉄道、その他の重要な交通インフラの建設において、日本の大手建設会社が使用する予定だ。

日立ソリューションズが Datumate との提携を決定したのは、他の建設データ分析ソリューションの厳密な検証を行った結果だ。DatuBIM の日本での試用が成功し、大手建設業者による価値と製品市場の適合性が確認された後、日立ソリューションズは Datumate との提携を決定した。

Datumate の CEO、Tal Meirzon 氏は「我々は、日立ソリューションズと提携できることを大変うれしく思っています。DatuBIM は、建設現場のエンジニアリングデジタルツインを生成し、建設プロセスの共同モニタリングを可能にし、不確実性を減らし、効率を高め、インフラプロジェクトを安全に、時間通りに、予算内で提供します。日本は、世界で最も素晴らしい交通インフラプロジェクトの本拠地です。我々は、ゼネコンやプロジェクトオーナーのために建設デジタル化を促進する経験豊富な現地のエンジニアリングパートナーを常に探しており、日立ソリューションズはその条件にぴったりです。」と述べる。

日立ソリューションズは、すでに日本における大手システムインテグレーターとして、顧客に Tier1 レベルのプロフェッショナルなサービスとサポートを提供してきた豊富な歴史がある。インフラ建設に特化した完全なサービスパッケージは、最先端の建設データ分析プラットフォームと世界クラスの付加価値サービスを組み合わせ、建設計画および実行プロセスのエンドツーエンドのデジタル化を実現する。

日立ソリューションズのサステイナブルシティ事業本部 事業推進・アライアンス部長のバハディール・グルテキン氏は、「日本では、インフラ建設プロジェクトは細部に至るまで細心の注意と精度をもって実施されます。Datumate 社とのパートナーシップにより、当社の専門的なサービス提供に一流のプラットフォームが導入されました。Datumate 社との提携により、私たちは、デジタル As-Built と設計をかつてないほど正確かつ継続的に比較できるようになり、日本の技術主導の建設インフラ分野でリードし続けることができます」と語っている。

出典：プレスリリース

<https://www.prnewswire.com/news-releases/dumate-signs-a-strategic-distribution-agreement-with-hitachi-solutions-ltd-for-the-construction-market-in-japan-301548792.html>

不動産 イスラエルを拠点とする三井物産系 MAGENTA は不動産 テック企業 FLEXSPACE に出資

Flexspace は 5 月 19 日、既存のワークフローから直接オンデマンドで柔軟なワークスペースを発見、予約、管理できるシームレスな統合プラットフォームを従業員に提供する、ハイブリッドリモート企業向けソリューションを立ち上げたことを発表した。また、M13 が主導し、プレシードラウンドを主導した R-Squared Ventures、Magenta Venture Partners、および Uber や WeWork の元シリコンバレー役員や現職の個人投資家が参加して、600 万ドルのシード投資ラウンドを実施したことも発表している。この資本金は、全米のオペレーターのネットワークを拡大し、技術統合されたチーム向けの Flexspace の製品をさらに発展させるために使用される予定だ。

Flexspace の共同創業者である Eyal Lasker と Justin Law は、WeWork でシニアグロースプロダクトとソフトウェアエンジニアリングの職務に就いていた時に会った。2020 年、2 人は Flexspace を設立し、拡大するスタートアップだけでなく、コロナ大流行によりオフィスの境界線があいまいになる中、ハイブリッドなワークフォースを支える既存企業の両方にとって、コラボレーションワークスペースに簡単にアクセスしたいという爆発的なニーズに対応することにした。スタンフォード大学、シカゴ大学、MIT の研究者によると、現在、リモートワーク時間の 3 分の 1 以上がホームオフィスではなく、図書館、コーヒーショップ、コワーキングスペースなどの「第三の場所」で費やされていることが分かっている。また、スタンフォード大学ビジネススクールの最近のレポートでは、バーチャルなミーティングは創造性を妨げ、対面でのミーティングはより創造的なアイデアを生み出すと指摘している。さらに、不動産サービス大手の JLL は、「2021 Global Flex Space Report」の中で、フレキシブルスペースが米国のオフィス供給総量の 30% に成長すると報告している。

Flexspace の共同設立者兼 CEO である Eyal Lasker は次のように述べる。「この問題は、オフィスに戻ったり、ハイブリッドなワークライフを採用する方法よりも大きな問題であり、ワークプレイスを完全に見直す需要に近いものです。大規模なオフィススペースを何年もかけて高額で借りるという静的な体験から、ダイナミックでオンデマンドな幅広いスペースと場所へのアクセスを提供するテクノロジーの導入に取って代わられたのです。現在のインフラはこれをリアルタイムでサポートするように設定されていません。そこで私たちは、オペレーターの在庫に直接接続し、既存のワークフローからワーカーにシームレスに提供するネットワークを作りました。4 年前、WeWork ではこのデジタル化されたオンデマンドのスペース予約体験という概念は、第一原理的な考え方と考えられていました。今日、私たちは業界全体を変革しています。雇用主はもはや決められた場所に決められた数の資産を持つことに経済的な制約を受けることはなく、代わりにさまざまなニーズが生じたときに、さまざまなスペースを利用することになるでしょう。」

Flexspace は、ハイブリッドリモート企業やフレキシブルスペース事業者に対して、リアルタイムでサービスの検索、価格設定、予約、処理を行うためのインフラを提供している。このプラットフォームは、コワーキングスペースの需要と供給の交差点に位置してい

る。Flexspace は、不動産所有者や運営者が企業に発見され、未使用の在庫を収益化できるよう支援する。企業は、オフサイトのワークスペースを利用することで、社員はいつ、どこでチームと合流するか、または自宅オフィス以外でソロワークのためのスペースを予約するか、自由に選択できるようになる。

2022 年第 1 四半期には、Flexspace の予約件数は 2 倍以上に増え、現在では WeWork、Mindspace、TheYard、Nomadworks、TheMalin、Werqwise などの事業者と提携している。この新たな資本をもとに、同社は全米の大都市へのさらなる拡大を計画しており、月次取引量は年初から前月比約 40% 増となっている。

Flexspace のプラットフォームは、ユーザーの行動に関する独自の洞察を提供し、特にその場所だけでなく、業界全体の事業者間の傾向を把握することができる。例えば、コラボレーションスペースは通常 4.5 日前に予約され、全 Flexspace の予約の約 31% は週の半ばに発生している。また、ハイブリッドリモートワーカーの対面会議には水曜日が最も人気があり、ソロワークには火曜日が好まれ、Flexspace のシングルオフィスの予約の 70% は週の前半に行われている。このような洞察に基づき、事業者はこれらの行動様式に沿ったイベントやアジェンダを作成し、トラフィックを集めるインセンティブを得ることができる。

M13 のマネージングパートナーである Karl Alomar は、Flexspace の取締役役に任命され、次のように述べている。「社員がワークプレイスに求めるものは常に変化しています。オープンオフィスのように狭いスペースに多くのワーカーを詰め込み、偶然の産物であるコラボレーションを活性化させるような計画はもう終わりを告げているのです。最終的に、人々は柔軟性と自律性を求めながらも、必要なときに簡単につながる能力を維持する必要があるのです。Flexspace はそのニーズを満たしてくれるのです。」

Flexspace について

Flexspace は、従業員がオンデマンドのワークスペースを発見、予約、管理できる使いやすいプラットフォームを提供し、契約や初期費用は不要です。フレックススペースは、フレキシブル・ワークスペース・プロバイダーに対して、未使用の在庫をリアルタイムで分割し、価格を設定するための重要なサービスを提供することでこれを実現しています。詳細については、www.flexspace.ai。

出典：プレスリリース

<https://www.businesswire.com/news/home/20220519005318/en/Flexspace-Launches-On-Demand-Workspace-Platform-to-Offer-Teams-Seamless-Access-to-Third-Party-Collaboration-Spaces>

スラエルにおける展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ・イスラエル保健省ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 https://www.israel.emb-japan.go.jp/itpr_ja/corona_jouhou.html

イスラエル保健省関連情報 <https://govextra.gov.il/ministry-of-health/corona/corona-virus-en/>

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

農業 31TH ANNUAL AGRO-MASHOV INTERNATIONAL EXHAIBITION (2022年9月5日～6日, エルサレム)

イスラエルで最大かつ最も詳細な農産品マーケティングイベント。

<https://www.agromashovgroup.com/en/#>

クリーンテック 23TH ANNUAL CLEANTECH INTERNATIONAL EXHAIBITION (2022年9月5日～6日, エルサレム)

イスラエル、欧州、アジア、アフリカにおける農業・クリーンテックの中心的な展示会。

<https://clean-tech.world/en/>

フードテック FOODTECH IL 2022 (2022年11月7日, テルアビブ)

イスラエルの FoodTech エコシステムのメインイベント。

<https://www.foodtechil.com/>

食品 ISRAFOOD (2022年11月22～24日, テルアビブ)

イスラエルの食品・飲料に関する最大の展示会。

[Home - israfood \(stier.co.il\)](https://www.israfood.com/)

ホテル HOTEX-KITEX (2022年11月22~24日, テルアビブ)

ホテルやレストラン産業の器具・サービス・技術に関する展示会。

[Home - hotex \(stier.co.il\)](http://stier.co.il)

セキュリティ HLS & CYBER (2022年11月27~29日, テルアビブ)

物理的セキュリティ (HLS: Homeland Security) ・サイバーセキュリティ領域におけるイスラエル企業の紹介や国レベルでの取組を紹介する国際会議シンポジウム兼展示会。

https://israel-keizai.org/events/event/hls-cyber_2022/

サイバー CYBERTECH GLOBAL TEL AVIV (2023年1月30~2月1日, テルアビブ)

サイバーエコシステムの主要なネットワーキング・プラットフォーム。多くのサイバーセキュリティ企業がプロダクトを紹介。

<https://www.cybertechisrael.com/>

観光 IMTM 2023 (2023年2月14~2月15日, テルアビブ)

イスラエル最大の観光博であり、世界的な観光業界イベント

<https://www.imtm-telaviv.com/>

スタートアップ 2023 OURCROWD GLOBAL INVESTOR SUMMIT (2023年2月15日, エルサレム)

エルサレムのクラウドファンディング型 VC である OurCrowd による年次イベント。OurCrowd の投資先を中心としたスタートアップと投資家が一堂に会する大規模なイベント。2020年は186か国から23,000人の登録があったとされる。

<https://summit.ourcrowd.com/>

イノベーション **NEW TECH EXHIBITION** (2023年5月16~17日, テルアビブ)

ハイテク分野に関する大規模展示会。

<https://www.new-techevents.com/new-tech-exhibition/>

イノベーション **RAX** (2023年6月6~8日, テルアビブ)

電気製品, 制御系, 計装, 自動化, 空気圧工学, 照明システム等に関する展示会。

[Home - rax \(stier.co.il\)](https://www.stier.co.il/home-rax)

スタートアップ **DLD TEL AVIV** (2023年時期未定, テルアビブ)

企業、新興企業、投資家、起業家、その他の人々が、テクノロジーの未来と国際的な展望を垣間見ることができるイベント。2022年10月の予定を2023年に延期見込み。

<https://dldlivetlv.com/>

投資 **TEL AVIV ANNUAL INSTITUTIONAL INVESTMENT CONFERENCE** (時期未定, テルアビブ)

数百の機関投資家が集まる国際会議。

<https://tlvii.com/>

デジタルヘルス **DIGITAL HEALTH.IL** (時期未定)

デジタルヘルスに関するカンファレンス。スタートアップのコンテストも開催される。

<https://digitalhealth-il.com/>

イノベーション **LAHAV EXECUTIVE EDUCATION** (通年, テルアビブ等)

テルアビブ大学のビジネススクールが実施するイノベーションを学ぶツアー。

<https://www.lahav.ac.il/en/home>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

サイバー- サイバーセキュリティ エグゼクティブ勉強会(2022年7月8日、オンライン)

米国では3月に米国サイバーセキュリティ強化法案 (Strengthening American Cybersecurity Act of 2022 S.3600) が上院で可決され、今後、対象となるサイバーインシデントが発生したと合理的に結論づけられた時点から72時間以内に、CISA長官に報告することが求められ、ランサムウェアで身代金を支払った場合には、支払った後24時間以内にCISA長官に報告しないといけなくなる見通し。

サイバーセキュリティ脅威の状況も、ファイルスキャンでは検知ができない、「Living off the Land (LOTL : 自給自足/環境寄生) 」が台頭し、従来の対策を見直し、企業として新たな対応策が求められている。

本エグゼクティブ勉強会では、中学生時代に天才ホワイトハッカーとして名を馳せた多摩大西尾客員教授だからこそ語れる、経営層が知っておくべきポイントと問題への向き合い方を解説。

https://israel-keizai.org/events/event/cyber_security_study_by_sentinelone/